

It's all about TIME

MiSUMi



ANNUAL REPORT 2013



プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや組織モデルは、常に日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、“「時間」とたたかう”を合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミQCTモデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり使命です。

目次

- 1 10年間の要約連結財務データ
- 2 トップメッセージ
- 10 特集：FA事業のグローバル展開に向けた取り組み
- 14 ミスミグループの事業概要
- 16 グローバル・ネットワーク
- 19 社会に貢献する企業を目指して
- 20 企業統治強化と経営の透明性確保
- 21 ミスミグループトップマネジメント
- 22 財務分析
- 24 連結財務諸表
- 52 独立監査人の監査報告書
- 53 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

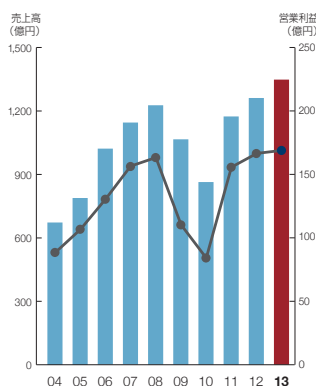
10年間の要約連結財務データ

単位：百万円

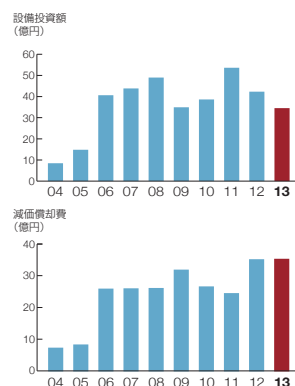
株式会社ミスミグループ本社および連結子会社 2004年3月期～2013年3月期	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
会計年度：										
売上高	69,562	81,509	105,408	118,139	126,665	110,041	89,180	121,203	130,213	134,844
自動化事業 ⁵	26,497	35,476	50,993	60,510	69,205	62,030	51,445	74,831	80,724	84,299
金型部品事業 ⁵	26,527	26,875	31,623	33,066	34,652	28,139	23,007	26,622	27,686	37,020
エレクトロニクス事業 ⁵	7,594	8,901	10,084	12,449	12,313	10,262	8,081	11,376	12,401	12,381
その他事業 ^{5,6}	2,412	3,136	4,352	6,044	6,684	5,555	4,353	5,798	6,415	6,747
調整額 ⁵	6,532	7,121	8,356	6,070	3,811	4,055	2,294	2,576	2,987	△5,603
営業利益	8,824	10,649	13,035	15,643	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646	16,809
税金等調整前当期純利益	8,785	10,739	13,424	15,999	16,296	9,640	7,778	15,409	17,022	15,890
当期純利益	5,023	6,507	7,619	9,447	9,698	4,687	3,886	9,007	9,414	9,881
会計年度末：										
総資産	44,348	51,733	78,177	84,244	92,596	86,080	92,941	107,552	115,721	136,303
自己資本 ¹	32,189	38,645	54,077	63,751	71,302	71,696	75,667	83,815	90,824	103,014
有利子負債	800	800	3,092	1,717	2,164	1,862	1,200	900	1,000	1,000
設備投資・減価償却：										
設備投資額	847	1,484	4,063	4,383	4,898	3,493	3,863	5,362	4,231	3,451
減価償却費	733	834	2,593	2,605	2,614	3,192	2,664	2,453	3,521	3,560
主要指標：										
自己資本当期純利益率(ROE) ³ (%)	16.8	18.4	16.4	16.0	14.4	6.6	5.3	11.3	10.8	10.2
総資産事業利益率(ROA) ³ (%)	21.9	22.4	20.7	19.7	18.4	10.8	8.7	15.4	15.2	12.6
流動比率(%)	350.1	383.7	278.5	351.4	351.5	529.2	463.6	398.7	408.4	349.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁴ (倍)	835.4	1,171.1	156.6	110.0	815.3	499.1	362.1	854.1	1,150.6	2,095.6
1株当たり情報：										
当期純利益 ² (円)	59.68	78.27	84.95	108.42	109.72	52.89	43.84	101.16	105.14	110.28
配当金 ² (円)	12.33	15.50	18.00	22.00	23.00	13.00	10.00	20.20	23.20	27.45
自己資本 ^{1,2} (円)	399.53	475.82	619.93	725.44	805.33	808.90	853.70	936.82	1,017.12	1,139.93
キャッシュ・フロー ² (円)	54.61	64.70	77.70	81.20	127.00	140.04	72.36	131.16	87.18	127.89
投資の指標：										
株価収益率(倍)	29.7	21.5	30.7	19.5	16.1	22.4	43.7	20.4	19.1	23.5
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	21.7	26.0	33.5	26.0	13.9	8.5	26.5	15.7	23.1	20.3
株価純資産倍率(倍)	3.0	3.5	4.2	2.9	2.2	1.5	2.2	2.2	2.0	2.3
顧客数：										
国内/機械工業系(社) ⁷	51,703	55,105	58,336	60,172	61,069	61,430	59,779	60,936	61,648	63,007
海外(社)	10,792	15,705	22,770	33,057	41,230	47,990	52,375	61,993	67,608	91,817
合計(社)	62,495	70,810	81,106	93,229	102,299	109,420	112,154	122,929	129,256	154,824
従業員数(人)	472	690	2,887	3,382	3,813	4,049	3,581	4,831	5,615	7,238

注：1. 2006年5月1日の会社法施行に伴い株主資本ではなく自己資本を記載。2. 過年度の株式分割調整後。3. ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュフロー／利払い。5. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も適度修正。6. 2012年4月より「多角化事業」を「その他事業」にセグメント変更。7. 株式譲渡した多角化事業を除外。

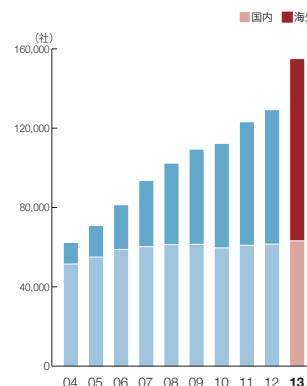
売上高・営業利益



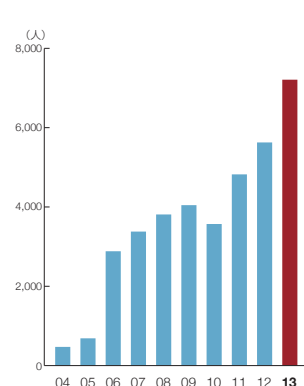
設備投資額・減価償却費



顧客数



従業員数



グローバル短納期供給体制の 構築を加速し、競争力の 抜本強化につなげていきます。

米国金型部品メーカー大手2社の買収、中国での生産拠点設立など、
新たな打ち手によりコストと納期の更なる競争力向上を目指します。





代表取締役会長
Co-CEO

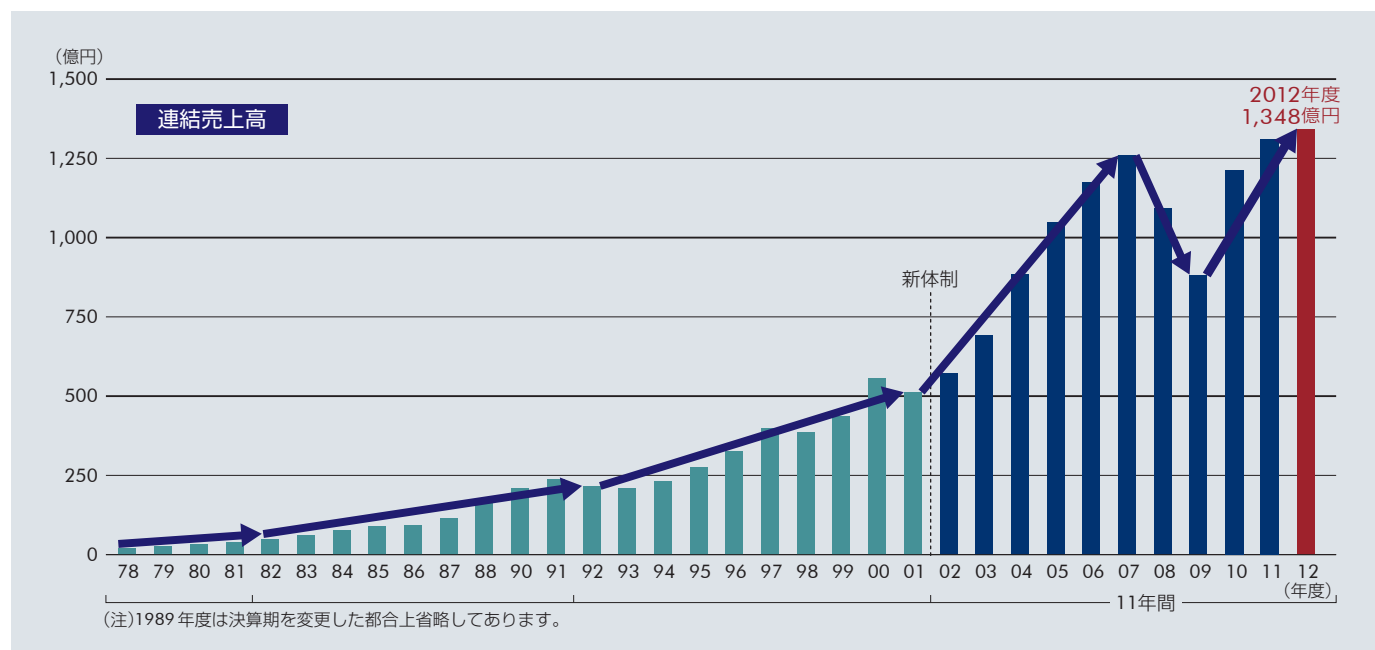
三枝 匡

代表取締役社長
Co-CEO

高家 正行

Top Message

■ミスミグループの業績推移



2013年3月期連結業績について

2013年3月期(以下、2012年度)は、米国経済の回復や年度末に向けての円高修正など一部に明るい兆しはあったものの、政府債務問題の長期化に伴う欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化など、世界的に生産活動が伸び悩む情勢が継続いたしました。

こうした環境下、当社は、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)で部品をお届けするミスミQCTモデルをグローバル市場において浸透させる取り組みを強化してまいりました。

その結果、ミスミグループの2012年度連結売上高は1,348億円、前期比3.6%の増収となり、2期連続で過去最高を更新することができました。

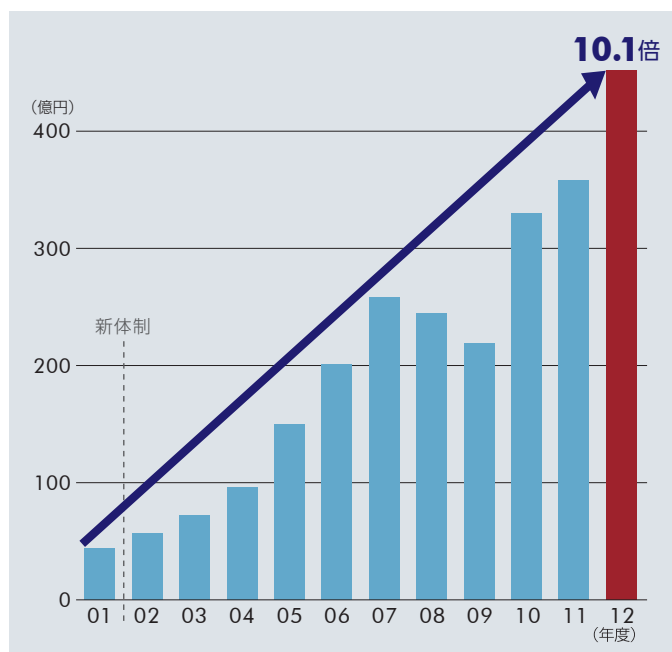
この成長のけん引役は国際事業です。2012年度の海外売上高は、前期比26.4%増収の452億円、海外売上高比率は前期比6.1ポイント上昇の33.6%といずれも過去最高となりました。グローバル市場におけるミスミQCTモデルの

着実な浸透、顧客数の拡大に加え、米国金型部品メーカー大手のDayton Progress Corporation(以下、Dayton社)およびAnchor Lamina America, Inc.(以下、Anchor Lamina社)を2012年11月に買収したことなどにより、海外売上高比率は大きく上昇しました。なお、買収先の拠点が加わった結果、ミスミグループ全体の海外拠点網は世界主要国に営業拠点50拠点、配送センター11拠点、生産拠点19拠点まで拡大しております。

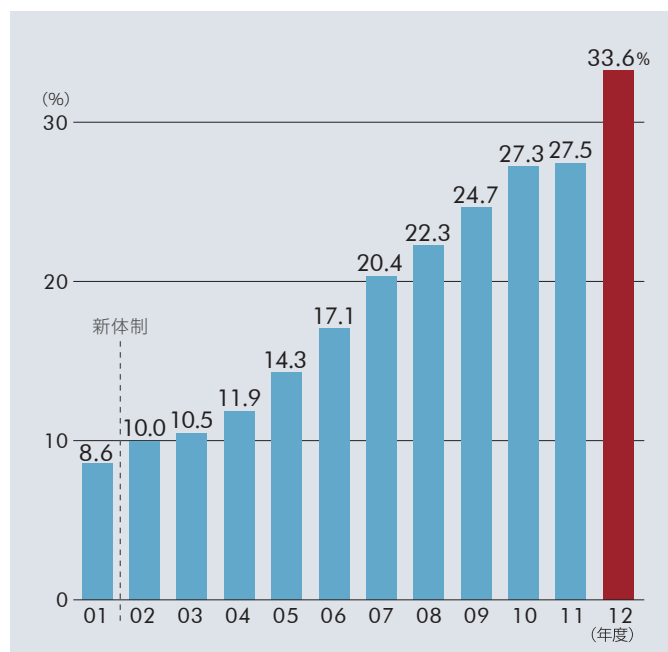
また、営業利益は168億円となり、売上高同様に2期連続で過去最高を更新しました。2012年度は、人員・組織増強、中国におけるFA部品集中生産拠点の設立、Dayton社およびAnchor Lamina社の買収など、ミスミQCTモデルのグローバル展開の加速に向け積極的に成長戦略投資を実行しました。これら成長戦略投資に伴う費用を、売上高の増加およびコスト改善努力により吸収いたしました。

当期純利益は、子会社の厚生年金基金脱退に伴う9.8億円

■海外売上高推移



■海外売上高比率推移



の特別損失の発生などがあったものの、主に海外現地法人の黒字化に伴い税負担率が低下したこともあり、前期比5.0%増益の98億円と5期ぶりに過去最高益となりました。

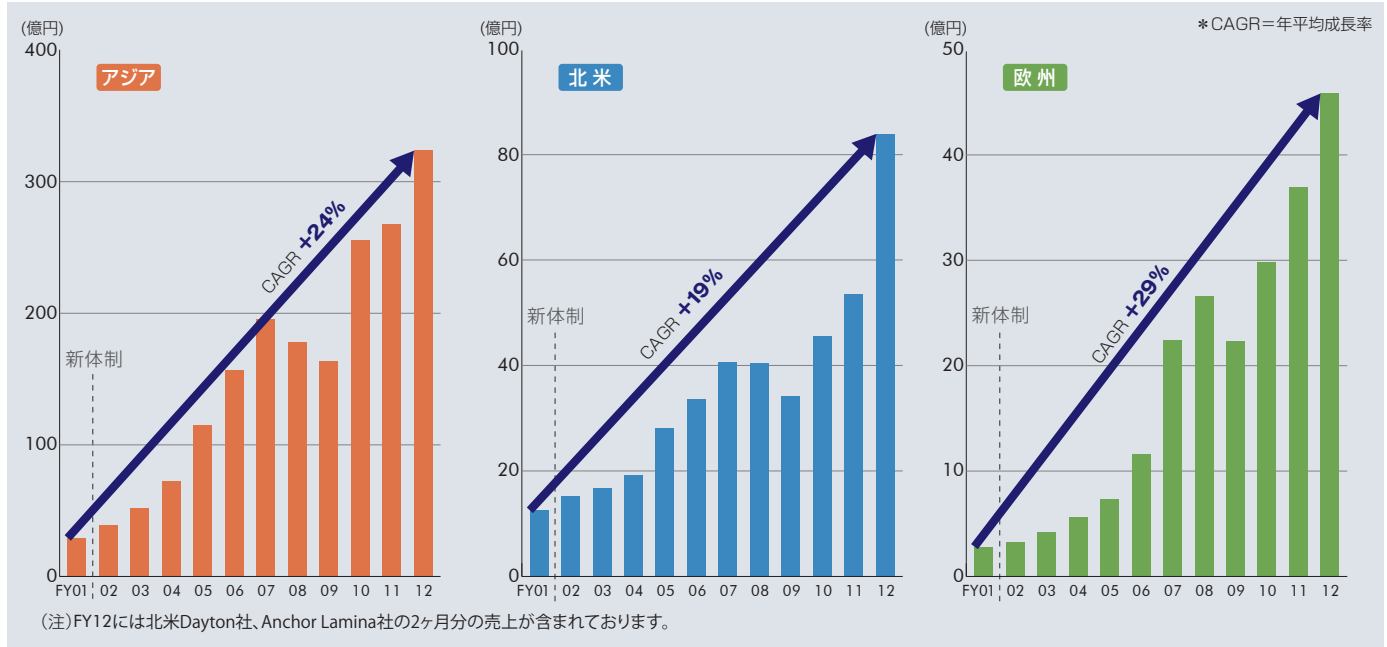
配当に関しましては、2011年度下期より配当性向の基準を従来の20%から25%に引き上げ、株主の皆さまへの利益還元を高めるよう方針を変更し、2012年度もこの基準を維持いたしました。その結果、1株当たり期末配当金は前期比3円20銭増配の16円20銭とし、年間配当金は中間配当金11円25銭と合わせ27円45銭(前期比4円25銭の増配)とさせていただきます。

グローバル展開加速に向けて

当社は、精密機械部品を標準化することによって、たとえば部品1個からでも「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」でお客さまにお届けする「短納期一個流し」のミスミQCTモデルを日本において確立してきました。そして、このミスミQCTモデルは海外でも十分に通用すると判断し、2002年度の新体制以降、国際事業展開に重点注力してきました。2004年度には駿河精機(現駿河生産プラットフォーム)を買収し、メーカー機能をグループに持ちました。

グローバル市場におけるミスミQCTモデルの浸透を加速するには、『コスト』と『納期』競争力の更なる向上が鍵となります。2012年度には、米国金型部品メーカー大手のDayton社およびAnchor Lamina社を買収するとともに、中国においてFA部品の生産拠点を設立しました。グローバル短納期供給体制の構築を加速し、グローバル市場における『コスト』・『納期』競争力の抜本強化につなげてまいります。

■ 地域別売上高



更に、最大市場と位置づけている中国において、自動化 (FA) 事業の新戦略も始動いたしました。

<米国金型部品メーカー買収後の取り組み>

2012年11月、当社は、長い歴史を持つ米国金型部品メーカー大手のDayton社、Anchor Lamina社を約153億円で買収しました。Dayton社は60年以上、Anchor Lamina社

は80年以上の長い歴史を持つ、米欧市場における金型部品のリーディングメーカーです。北米金型部品市場では両社合わせトップシェア、欧州では2位のシェアを持っており、これまでは当社とは、米欧市場における金型部品の競合相手という関係にありました。

また、両社合わせて、DAYTON、PCS、DANLY IEM、Anchor Lamina、LEMPACOという5つの強いブランドを持ち、北米

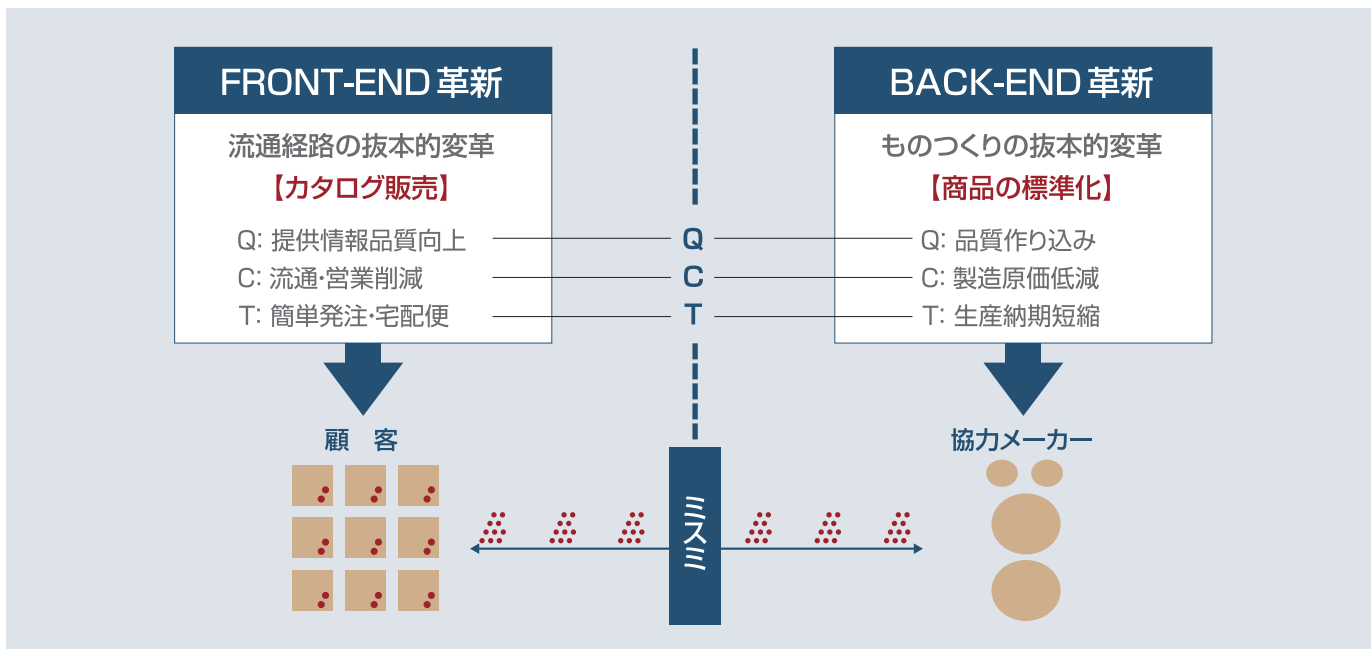


Dayton社



Anchor Lamina社

■ミスミQCTモデル








自動車ビッグ3*、大手部品メーカー、日系大手自動車メーカーなどの有力な顧客を確保しています。更に、北米自動車メーカーから標準品指定を受けるなど高い技術力を持っており、それに裏打ちされた顧客サービス体制も整っています。（*GM、フォード、クライスラー）

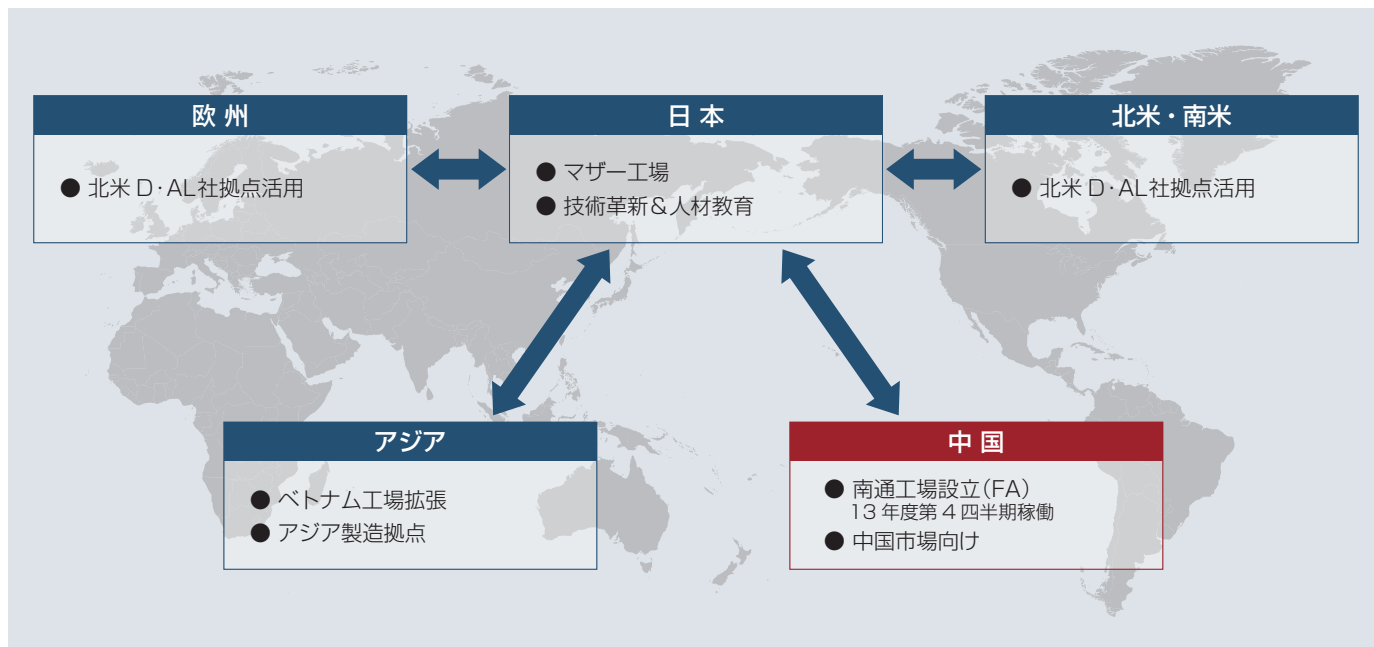
ミスミQCTモデルの強さの源泉は、「半製品」を活用した短納期生産・供給体制にあります。この生産・供給体制を構築するのは容易ではなく、当社は30年以上かけてこの仕組みを確立しました。一方、Dayton社は現在、金型部品において部品標準化と半製品を活用した生産方式を持ち、ミスミと極めて親和性の高い短納期生産を実践しています。

このため、金型部品事業における様々な補完関係が成り立ち、販売・生産の両面におけるシナジー発揮が期待できます。シナジーを最大限に実現するために、両社のマネジメント・従業員とミスミが一体となって具体的な取り組みを開始しています。

●北米D・AL社の概要

社名(略称)	Dayton社	Anchor Lamina社
創立年	1946年	1922年
本社所在地	米国 オハイオ州	米国 ミシガン州
工場所在地	本社工場の他、メキシコ、ポルトガルなど 合計8拠点	米国 ミシガン州、 ウィスコンシン州、 中国 武漢など 合計4拠点
従業員数	約1,000名	約300名
取扱ブランド	 	  

■ミスミのグローバル短納期供給モデル



<中国におけるFA事業の新戦略>

当社は、国際事業展開において中国を最大市場と位置づけ、2002年の本格立上げ以降これまでに営業拠点、配送センター、生産拠点を設け市場拡大に取り組んできました。2012年度の中国における売上高は、当社海外売上高の3分の1を占めるに至っています。今後、中国では製造業の自動化が一段と加速し、高品質・高精度なFA部品に対する需要増が見込まれます。

中国市場で競争力を更に高めるには、現地の顧客ニーズに合った商品を開発し、現地での生産や調達を進めてコスト競争力を強化するとともに、短納期に対応した商品数を拡大することが不可欠です。

そこで、2013年1月、拡大が見込まれる中国自動化市場に向け、中国・南通市にFA部品の生産拠点としてスルガ精機(南通)有限公司を新たに設立いたしました。2013年度

第4四半期に予定している新工場の稼働により、日本基準の高い『品質』と中国・アジアのローカル競合に伍する『コスト』を同時に実現するとともに、『納期』競争力を飛躍的に向上させ、拡大する中国の高品質・高精度品市場におけるミスミの確固たる競争優位性を確立してまいります。

また、中国では、高品質・高精度品だけでなく、中品質・中精度の標準品市場もボリュームゾーンとして存在しており、この市場に対し、ミスミオリジナルの中精度規格品『C-VALUE』を投入します。更に、C-VALUEに中国VONA事業*で取り扱っている中国・アジアメーカー品を合わせることで、標準品市場を広くカバーしてまいります。(※2010年、国内で本格展開を開始した他社ブランドを販売する新事業。中国では2012年5月に本格展開開始。)



FA用メカニカル標準部品
中国現地語カタログ

■ 海外拠点



2014年3月期の連結業績見通し

標準品市場において、圧倒的な品揃えと品質・ミスマの
利便性を顧客に提供することで増大する需要を取り込み、
FA事業の成長を加速してまいります。

2013年度、世界経済の先行き不透明感が残るなか、国際
事業を成長のけん引役に、連結売上高、利益ともに引き続き
過去最高を更新する見通しです。

積極的な海外投資により、コスト競争力と納期競争力を
抜本的に強化し、国際競争で勝つためのミスマモデル革新を
行うことで、更なる成長に向けグローバル展開を加速して
まいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心より
お願い申し上げます。

代表取締役会長 Co-CEO 三枝 匡

代表取締役社長 Co-CEO 高家 正行

特 集

FA事業のグローバル展開に向けた取り組み

2002年度の新体制発足以降、ミスミグループは国際事業展開を加速し、海外売上比率30%を超えるまでに成長しました。ミスミ事業モデルの更なる革新を軸にした国際競争勝ち抜けを目指し、すでに中国・アジアのFA事業で新戦略を開始しています。

1 FA事業における
グローバル短納期供給体制の構築

2 中国・アジア
中精度品市場の本格参入

3 ミスミ事業モデル革新
による成長

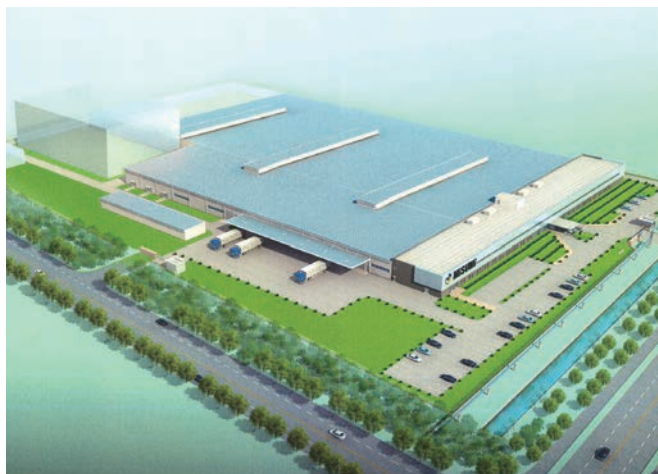
1.FA事業におけるグローバル短納期供給体制の構築

ミスミグループがグローバル市場で競争力を高めるためには、現地の顧客ニーズに合った商品開発や、現地生産・現地調達への推進によるコスト競争力の強化などに加え、短納期に対応した商品数を拡大することが不可欠です。

とりわけ、連結売上高の6割強を占めるFA(自動化)事業において、グローバルでより一層の低コストと短納期を追求した商品の安定供給を実現するため、短納期供給体制の構築を図っています。なかでも、国際事業展開において最大市場と位置づけている中国で、Cost(コスト)とTime(納期)の価値を最大化していきます。

2013年1月、中国・南通市にFA部品の生産拠点としてスルガ精機(南通)有限公司を新たに設立いたしました。南通工場の立ち上げ準備は計画通りに進んでおり、2013年度第4四半期に稼働を開始する予定です。2013年度では、約25億円の設備投資を予定しており、次年度以降も、需要に応じて段階的に設備投資を実施していく計画です。

この新工場の稼働により、日本基準の高品質に加え、中国・アジアのローカル競合メーカーと十分に戦えるコスト競争力、納期競争力の飛躍的な向上が期待されます。



南通工場(完成イメージ)

■中国拠点



2.中国・アジア中精度品市場の本格参入

中国のFA市場は、高品質・高精度品と中品質・中精度品が存在しており、顧客は用途に応じて使い分けています。

<高精度・小ロットセグメントにおける競争優位性確立>

高品質・高精度の標準品市場は、「ミスミQCTモデル」における製作品の強みが最も発揮できる市場です。そのカギは「半製品」にあります。ミスミグループでは、製作過程の部品を半製品として在庫しておき、お客さまの注文に応じて最終商品に仕上げています。それによって世界最適地生産や量産規模効果といったメリットが生み出される一方で、消費地の最終仕上げ工場では、小ロット生産、短納期、最小在庫といったメリットを生み出します。こうした方法の組み合わせによって、たとえ部品1個でも、高品質(Quality)、低コスト(Cost)、



短納期(Time)でお届けできるミスミQCTモデルが実現できるのです。

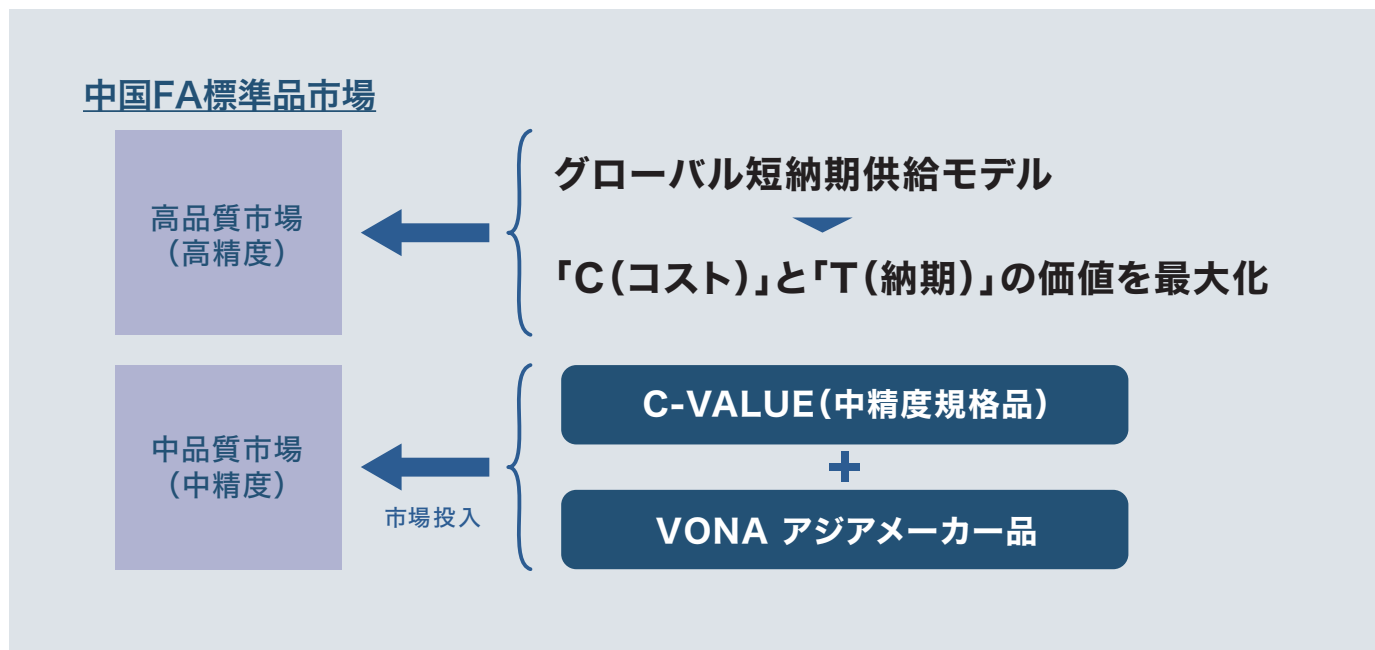
消費地である中国現地での南通工場稼働に伴い、更なる低コストと短納期を実現し、拡大する高品質・高精度品市場において確固たる競争優位性を確立してまいります。

<中国・アジア中精度品市場の本格参入>

一方、中国では、高品質・高精度品だけでなく、中品質・中精度品市場もボリュームゾーンとして存在しています。この領域では、中国・アジアのローカルメーカーも競合です。

そこで、ミスミグループはボリュームゾーンであるこの市場へ本格参入しました。市場攻略のための打ち手は、市場の求める品揃え、納期、価格に応えるためのミスミブランドの新規格品(C-VALUE)の投入と他社ブランドを販売するVONA事業が調達するアジアメーカー品との相乗りです。

■中国FA標準品市場への取り組み



<新規格品C-VALUEの投入>

新規格品については、従来品比で大幅なプライスダウンを実現した低価格商品群を開発し、ミスミオリジナルの中精度規格品「C-VALUE」を投入しています。2013年4月には中国で、高精度品と中精度規格品C-VALUEを掲載した新カタログを発刊しました。これにより中国の標準品市場をカバーできる品揃えを実現しました。

アジアの競合品と比較しますと、C-VALUE品はミスミブランドで、品質においてはミスミ基準、規格精度に関してはミスミが保証、加えて販売・流通においてはミスミの利便性を提供する商品であるため、高品質品と同様に、このC-VALUEでも品質・規格・納期の「ミスミ基準」を堅持し、競合に対する競争優位性を発揮することができます。



FA用メカニカル標準部品
中国現地語カタログ

<ミスミVONAによるアジアメーカー品の調達>

また、C-VALUE品に中国VONA事業で取り扱っている中国・アジアメーカー品を合わせることで、標準品市場をより幅広くカバーする品揃えが実現できます。

VONAとは、2010年に国内で本格展開を開始した他社ブランドを販売する新事業で、中国では2012年5月に本格展開を開始しています。2012年度には、まず国内でミスミ製品とミスミVONAを統合したウェブカタログ「eカタログ」を導入し、2013年度には中国でも同様のeカタログを導入しています。

アジアの競合品と比較しますと、VONAで調達するアジアメーカー品は、品質はメーカー基準、規格精度はメーカー保証ですが、販売・流通においては「ミスミの利便性」が提供できるため、納期や見積り・



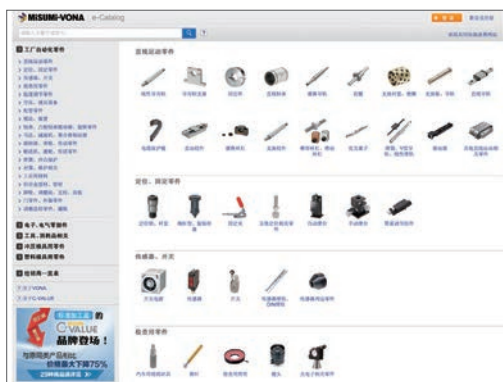
VONA FA用メカニカル
標準部品 中国現地語

■アジア競合品との比較

	品質	規格精度	販売・流通
C-VALUE	ミスミ 品質基準	ミスミ 保証	ミスミの 利便性提供
VONA アジアメーカー品	メーカー 品質基準	メーカー 保証	ミスミの 利便性提供
アジア競合品	品質基準なし	明記せず	一般流通 標準・基準

発注方法などの点で競争優位を築くことができます。

C-VALUE、VONAともに、カタログの複合効果で顧客層の裾野は確実に広がってきており、標準品市場においても、圧倒的な品揃えとミスミ基準・ミスミの利便性を顧客に提供することで増大する需要を取り込み、FA事業の成長を加速してまいります。



MISUMI-VONA eカタログ中国版

3.ミスミ事業モデル革新による成長

ますます激化する国際競争の中においては、ミスミQCTモデルの革新が不可欠です。ミスミQCTモデルは、販売・流通などの「フロントエンド革新」とものづくりなどの「バックエンド革新」、そして、それらを支える高いサービス品質に基づく事業インフラで構成されています。

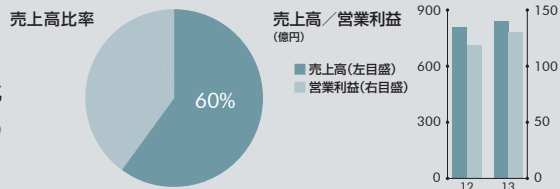
FA事業の強化については、ご紹介してきたように、バックエンドの強化策としてグローバル短納期供給体制の構築、フロントエンドとバックエンドを連動させた中国における新しい戦略などの打ち手に取り組んでおります。

今後とも、当社の経営資源をミスミQCTモデルの革新に集中的に投入し、国際競争を勝ち抜いてまいります。

ミスミグループの事業概要

自動化学業

FA(ファクトリーオートメーション)などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品を開発・提供しています。ミスミグループの売上高を占める割合が最も大きい基幹事業となっています。



FAメカニカル部品



FAメカニカル部品では、FA用自動機に使用される標準部品約65万点を扱っています。

また、「MISUMI-VONA eカタログ」を通して、ミスミの商品を含むメーカーの部品検索・比較・見積り・CADダウンロードなどのサービスを提供しています。

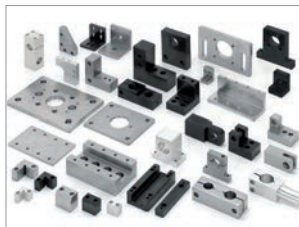
取扱商品

シャフト、リニアガイド、一軸アクチュエータ、ヒータ、アルミフレーム、キャストなど



FA用メカニカル標準部品カタログ

FA用メカニカル加工部品



FA用メカニカル加工部品では、板金・フライス・溶接・旋盤・樹脂・ゴムといったジャンルで約4万種類の機械加工部品を扱っています。

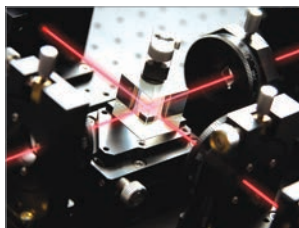
取扱商品

取付板、ブラケット、ホルダ、スライドガイド関連小物、連結部品、位置決め、治具部品、板金小物、カバーなど



FA用メカニカル加工部品カタログ

OST事業



OST事業では、ミクロンレベルの精密位置決め技術をベースに、電気・電子・通信をはじめとする産業用生産設備向け手動・自動位置決めステージの開発・製造および販売と、ステージと制御技術を組み合わせた位置決めユニットや装置の開発・製造・販売を行っています。

取扱商品

手動・自動位置決めステージ(X、Y、Z、θ軸)、レーザー検査機、調芯ユニット、ミラー、レンズ、ホルダーなど



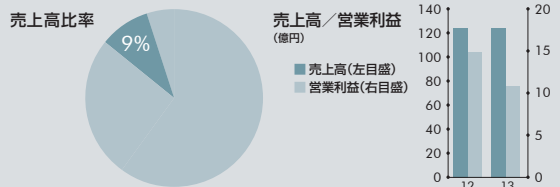
OST事業カタログ



URL: <http://jpn.surugaost.jp/>

エレクトロニクス事業

各種FA機器をつなぐ接続用ハーネス、ケーブル、コネクタ、端子台のほか、FA用・産業用に適したブレーカ、スイッチング電源、スイッチ等の制御機器部品、PC本体、周辺部品を開発・提供しています。



エレクトロニクス部品



配線接続部品では、主にFA設備の各種自動機や検査・計測装置などで使用される配線接続用部品、PC部品、画像処理関連など、約73万点の部品を扱っています。通常お客さまにおいて実施する加工をあらかじめ代行したオリジナル商品に加え、ウェブカタログ「MISUMI-VONA eカタログ」でもメーカー間の部品検索・比較・見積り・CADダウンロードなどのサービスを提供しています。

取扱商品

ハーネス、ボックス、電線、端子台、コネクタ、ACコンセント、ブレーカ、スイッチング電源、リレー、スイッチ、ファン、工具、配線アクセサリなど

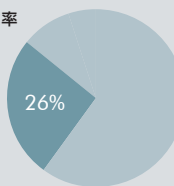


配線接続部品カタログ

金型部品事業

金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品を主に自動車、電子・電気機器分野に向けて開発・提供しています。

売上高比率

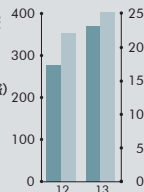


売上高／営業利益

(億円)

■ 売上高(左目盛)

■ 営業利益(右目盛)



プレス金型用標準部品



プレス金型用標準部品では、自動車、家電、精密機器などを大量生産する際に必要なプレス用金型で使用する部品、金属の鋼板を打ち抜く際に使用するパンチ・ダイ部品、金型の上下の動きを保持するガイド部品など、約30万点の部品を扱っています。

取扱商品

パンチ、ボタンダイ、ストリッパガイドピン、コイルスプリングなど



プレス金型用
標準部品カタログ

プラ型用標準部品



プラ型用標準部品では、プラスチック製品の成形用金型に組み込まれるエジェクタピン、コアピン、ガイドなど、約15万点の部品を扱っています。これらの事業は、長年培ってきた切削・研削・研磨など、各種素材に応じた精密加工技術や厳しい品質管理によって支えられています。

取扱商品

エジェクタピン、スプルーブッシュ、位置決め、型開き制御部品など

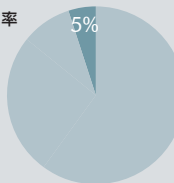


プラ型用
標準部品カタログ

その他事業

工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)を開発・提供しています。

売上高比率

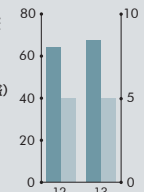


売上高／営業利益

(億円)

■ 売上高(左目盛)

■ 営業利益(右目盛)



工具・消耗品



切削工具から洗浄剤まで製造現場で必要とされる工具やMRO製品など約16万点を扱っています。また、「MISUMI-VONA eカタログ」を通してミスマの商品を含むメーカーの部品検索・比較・見積りなどのサービスを提供しています。

取扱商品

エンドミル、ドリル、旋削工具、加工治具、放電工具、研削工具、作業工具、消耗材、再研磨サービスなど



工具・消耗品
カタログ



MISUMI-VONA eカタログ

MISUMI-VONA eカタログではミスマの商品を含む200社のメーカーの部品検索・比較・見積り・CADダウンロードなどのサービスを提供しています。

URL: <http://jp.misumi-ec.com/>

グローバル・ネットワーク

国内拠点



株式会社ミスミグループ本社 / 株式会社ミスミ

〒112-8583 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル
Tel: 03-5805-7050 (代表) Fax: 03-5805-7458
URL: <http://www.misumi.co.jp/>

マーケティングセンター

ミスミ QCT センター

Tel: 0120-343-066 Fax: 0570-034-355

(東京)

〒112-0004 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市中央区紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1



株式会社駿河生産プラットフォーム

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053
URL: <http://www.suruga-g.co.jp/>

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0281 Fax: 078-986-6590

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0332 Fax: 054-346-1196

● 東京営業所

〒108-0075 東京都港区港南 2-4-12
港南YKビル 3F
Tel: 03-6711-5011 Fax: 03-6711-5018

● 関西営業所

〒569-0071 大阪府高槻市城北町 1-5-25
FJYビル 4F
Tel: 072-661-3500 Fax: 072-661-3622

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel: 055-931-1249 Fax: 055-931-2496

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel: 029-833-6700 Fax: 029-833-6701

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0113 Fax: 078-940-0114

日本デイトンプログレス株式会社

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 2-7-35
Tel: 042-774-0821 Fax: 042-773-4955

● 相模原工場

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 2-7-35

海外営業拠点



MISUMI USA, Inc.

1717 Penny Lane, Suite 200 Schaumburg,
Illinois 60173, U.S.A.

Tel: +1-847-843-9105 Fax: +1-847-843-9107
URL: <http://us.misumi-ec.com/>

● QCT Illinois Office

Tel: +1-224-659-7625 Fax: +1-978-367-1950

● California QCT & West Sales Office

Tel: +1-310-532-3135 Fax: +1-310-532-3236



MISUMI Europa GmbH

Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany

Tel: +49-6196-7746-0 Fax: +49-6196-7746-360
URL: <http://www.misumi-europe.com/>

● Rappresentanza Italiana Office

Tel: +39-02-6203-3100

MISUMI (CHINA) PRECISION
MACHINERY TRADING CO., LTD.

11th Floor, Raffles City Shanghai,
268 Xizang Middle Road, Shanghai 200001

Tel: +86-21-6391-7080 Fax: +86-21-6391-7602
URL: <http://cn.misumi-ec.com/>

● Guangzhou Office

Tel: +86-20-8527-1038 Fax: +86-20-8527-1686

● Tianjin Office

Tel: +86-22-2302-9228 Fax: +86-22-2302-9350

● Wuxi Office

Tel: +86-510-8521-9793 Fax: +86-510-8521-9651

● Shenzhen Office

Tel: +86-755-8287-2322 Fax: +86-755-8287-2096

● Ningbo Office

Tel: +86-574-8706-6835 Fax: +86-574-8706-6839

● Wuhan Office

Tel: +86-27-6878-8699 Fax: +86-27-6878-8600

● Suzhou Office

Tel: +86-512-6900-0766 Fax: +86-512-6790-3668

● Dongguan Office

Tel: +86-769-8162-8680 Fax: +86-769-8162-8690

● Beijing Office

Tel: +86-10-5791-8380 Fax: +86-10-5791-8381

● Dalian Office

Tel: +86-411-3924-2286 Fax: +86-411-3924-2285

● Qingdao Office

Tel: +86-532-5557-6488 Fax: +86-532-5557-6480

● Chengdu Office

Tel: +86-28-6151-2010 Fax: +86-28-6151-2030

● Xi'an Office

Tel: +86-29-6569-2131 Fax: +86-29-6569-2134

● Xiamen Office

Tel: +86-592-5319-670 Fax: +86-592-5319-675

MISUMI E.A. HK LTD.

3/F, Malaysia Building, 50 Gloucester Road,
Wanchai, Hong Kong

Tel: +852-8303-2781 Fax: +852-8303-2782

海外營業拠点

**MISUMI KOREA CORP.**

3804 World Trade Center, 511, Yeongdong-daero,
Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea

Tel: +82-2-551-3611 Fax: +82-2-551-4811
URL: <http://kr.misumi-ec.com/>

- Daegu Office
Tel: +82-53-600-8611 Fax: +82-53-600-8615

**MISUMI TAIWAN CORP.**

9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4,
Taipei 10595 Taiwan

Tel: +886-2-2570-3766 Fax: +886-2-2570-3767
URL: <http://tw.misumi-ec.com/>

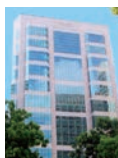
- Taichung Office
Tel: +886-4-2381-4027 / +886-4-2381-8908
Fax: +886-4-2381-6346
- Kaohsiung Office
Tel: +886-7-390-9171 / +886-7-390-9382
Fax: +886-7-390-9972
- Hsinchu Office
Tel: +886-3-550-9220
Fax: +886-3-550-4311

**MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**

300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand

Tel: +66-38-959-200 Fax: +66-38-959-202
URL: <http://th.misumi-ec.com/>

- Bangkok Office
Tel: +66-2-751-5160 Fax: +66-2-751-5161

**MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**

331 North Bridge Road, #05-03 Odeon Towers,
Singapore 188720

Tel: +65-6733-7211 Fax: +65-6733-0211
URL: <http://sg.misumi-ec.com/>

- Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: +84-8-5449-9555 Fax: +84-8-5449-9559

**MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.**

Unit 1206, 12th Floor Menara Amcorp No.18,
Jalan Persiaran Barat 46050 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia

Tel: +60-3-7960-8499 Fax: +60-3-7960-7499
URL: <http://my.misumi-ec.com/>

**MISUMI INDIA Pvt. Ltd.**

3rd Floor, Onyx Building, North Main Road,
Koregaon Park,
Pune-411001 Maharashtra, India

Tel: +91-20-6647-0000 Fax: +91-20-6647-0050
URL: <http://in.misumi-ec.com/>

- Gurgaon Office
Tel: +91-124-424-1662
- Chennai Office
Tel: +91-20-6647-0000 Fax: +91-20-6647-0050
- Bangalore Office
Tel: +91-20-6647-0000

**PT. MISUMI INDONESIA**

Menara Karya, Lt. 28. Jl. H.R. Rasuna Said Kav 1-2,
Kuningan Jakarta, Selatan 12950, Indonesia

Tel: +62-21-5789-5837 Fax: +62-21-5789-5836

- Cikarang Office
Tel: +62-21-8984-0009 Fax: +62-21-8983-4368

海外營業拠点

**SURUGA SEIKI SALES & TRADING (SHANGHAI) Co., Ltd.**

Room 2503, No.580 Nanjing West Road,
Shanghai 200041, P.R.China

Tel: +86-21-6287-0630 Fax: +86-21-6287-0639
<http://www.suruga-g.cn/>

- Shenzhen Office
Tel: +86-755-26428735 Fax: +86-755-26429621

**Dayton Progress Corporation**

500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA

Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
URL: <http://www.daytonprogress.com>

- Detroit Office
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-800-892-1518 Fax: +1-586-293-1684
- P.C.S.Company
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-586-294-7780 Fax: +1-586-294-7799
URL: <http://www.pcs-company.com>
- Dayton Progress Canada, Ltd.
861 Rowntree Dairy Road, Woodbridge,
Ontario L4L 5W3, Canada
Tel: +1-905-264-2445 Fax: +1-905-264-1071
- Dayton Progress Ltd.(UK)
G1 Holly Farm Business Park, Honiley, Kenilworth,
Warwickshire CV8 1NP UK
Tel: +44-1926-484192 Fax: +44-1926-484172
URL: <http://www.daytonprogress.co.uk>
- Dayton Progress GmbH(Germany)
Adenauerallee 2, 61440 Oberursel, Germany
Tel: +49-6171-9242-01 Fax: +49-6171-9242-20
URL: <http://www.daytonprogress.de>
- Dayton Progress SAS(France)
105 Avenue de l'Épinette,,BP 128,,
Zone Industrielle,,77107 Meaux Cedex, France
Tel: +33-1-60-24-73-01 Fax: +33-1-60-24-73-00
URL: <http://www.daytonprogress.fr>
- Dayton Progress Perfuradores Lda(Portugal)
Zona Industrial de Casal da Areia Lote 17,
Co's, 2460-392 Alcobaca, Portugal
Tel: +351-262-540-400 Fax: +351-262-540-409
URL: <http://www.daytonprogress.pt>
- Dayton Progress s.r.o.(Czech Republic)
Pražská 707, CZ-294 71 Benátky nad Jizerou,
Czech Republic
Tel: +420-326375911 Fax: +420-326375910
URL: <http://www.daytonprogress.cz>
- Dayton Progress Mexico, S. de R.L. de C.V.
Access II Number 5, Warehouse 9,
Benito Juarez Industrial Park,
Queretaro, Qro. Mexico 76130
Tel: +52-442-2095114 Fax: +52-442-2095123

**Anchor Lamina America, Inc.**

38505 Country Club Drive, Suite 100,
Farmington Hills, MI 48331 USA

Tel: +1-248-489-9122 Fax: +1-248-489-0890
URL: <http://www.anchorlamina.com>

- Cleveland Office
6779 Engle Road, Suite A, Cleveland,
OH 44130, USA
Tel: +1-440-239-7600 Fax: +1-440-239-7602

グローバル・ネットワーク

海外生産拠点

**SAIGON PRECISION CO., LTD.**

● Linh Trung Factory 1
Lot Nos. 15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3897-4387 Fax: +84-8-3897-4613



● Linh Trung Factory 2
Lot Nos. 84, 85 Road A, Linh Trung II EPZ,
Binh Chieu Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3729-5533 Fax: +84-8-3729-5532



● Linh Trung Factory 3
Lot Nos.1,2,3,4, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3724-6453 Fax: +84-8-3724-6455

**SURUGA USA CORP.**

40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL60101, U.S.A.
Tel: +1-630-628-4000 Fax: +1-630-628-4005

**SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**

A 19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District,
Shanghai 201707, P.R.China
Tel: +86-21-6921-2188 Fax: +86-21-6921-2355

**SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**

300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: +66-38-954935 Fax: +66-38-954939

**SURUGA KOREA CO., LTD.**

3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5,
Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do
429-935, Korea
Tel: +82-31-434-8357 Fax: +82-31-434-8359

**SURUGA INDIA Pvt. Ltd.**

Building - D-9, Parasnath complex,
Valpada, Near Pipeline, Dapoda - Anjur Phata Road,
Bhiwandi, Thane, 421302 Maharashtra, India
Tel: +91-252-232-5656

**SURUGA SEIKI (NANTONG) CO., LTD.**

No.1 Qing dao Road, Nantong Economic & Technological
Development Area, Jiangsu Province, China
Tel: +86-513-8059-0000 Fax: +86-513-8059-0001

海外生産拠点

**Dayton Progress Corporation**

● Ohio Plant
500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA
Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353

● Portland Plant
1314 North Meridian St., Portland,
Indiana 47371, USA
Tel: +1-260-726-6861 Fax: +1-260-726-6859

● Fraser Plant(P.C.S.Company)
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026 USA
Tel: +1-586-294-7780 Fax: +1-586-294-7799

● Dayton Progress Canada, Ltd.
861 Rowntree Dairy Road, Woodbridge,
Ontario L4L 5W3, Canada
Tel: +1-905-264-2445 Fax: +1-905-264-1071

● Dayton Progress Perfuradores Lda(Portugal)
Zona Industrial de Casal da Areia Lote 17, Co's,
2460-392 Alcobaca, Portugal
Tel: +351-262-540-400 Fax: +351-262-540-409

● Dayton Progress s.r.o.(Czech Republic)
Pražská 707, CZ-294 71 Benátky nad Jizerou,
Czech Republic
Tel: +420-326375911 Fax: +420-326375910

● Dayton Progress Mexico, S. de R.L. de C.V.
Access II Number 5, Warehouse 9,
Benito Juarez Industrial Park, Quere'taro,
Qro. Mexico 76130
Tel: +52-442-2095114 Fax: +52-442-2095123

**Anchor Lamina America, Inc.**

● Bellaire Plant
3650 South Derenzy Road, Bellaire, MI 49615, USA
Tel: +1-231-533-8646 Fax: +1-231-533-6344

● Beaver Dam Plant
151-A, Industrial Drive, Beaver Dam, WI 53916, USA
Tel: +1-920-885-1004 Fax: +1-920-885-1013

Wuhan Dongfeng Connell Die & Mould Standard Parts Co., Ltd. (China)

● Wuhan Plant
D Block Hongsheng Industry Garden,
Hi-tech Industry of Economic and Technological
Development Zone, Wuhan, Hubei 430056, China

● Shiyan Plant
No. 100 Dongyue Road, Shiyan, Hubei 442025, China

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは社会貢献活動として学生ものづくり支援、環境経営の推進や文化活動への協力など積極的な取り組みを続けています。

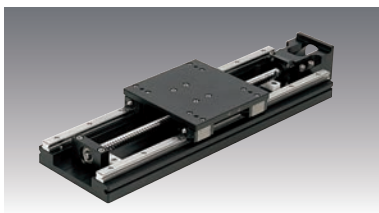


東京電機大学F-SAE車両

学生ものづくり支援活動

ミスミグループでは、自ら制作した自動車やロボットで競技会に参加する学生サークルの活動を支援しています。大学・短期大学・専門学校・工業高等専門学校を対象に広く公募を行い、各サークルからものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミの部品を提供します。今年度には100を超える学生サークルに対して支援活動を行いました。学生はミスミの豊富な品揃えを持つカタログを実際に手に取り、設計者がミスミに発注するのと同じWOS(Web Order System)を使って部品の発注を経験することができます。

ミスミグループは「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを企業理念として掲げています。将来の製造業を担う人材として大切な学生たちを積極的に支援していきたいと考えています。



一軸ユニット(自動化事業)

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

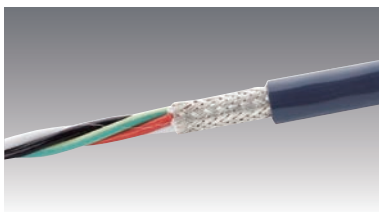
2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは、環境化学物質管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、カタログやウェブサイトにてRoHS指令対応の表記など適切な対応を実施しています。

〈グリーン調達ガイドライン〉

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河生産プラットフォームにおいて、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

〈環境ISO活動〉

ミスミグループ本社で2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河生産プラットフォームおよび駿河精機でも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。



可動電源ケーブル(エレクトロニクス事業)

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミはアメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に18回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響からの自立を目指して、アートの可能性を自由に追求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この活動を続けてまいります。



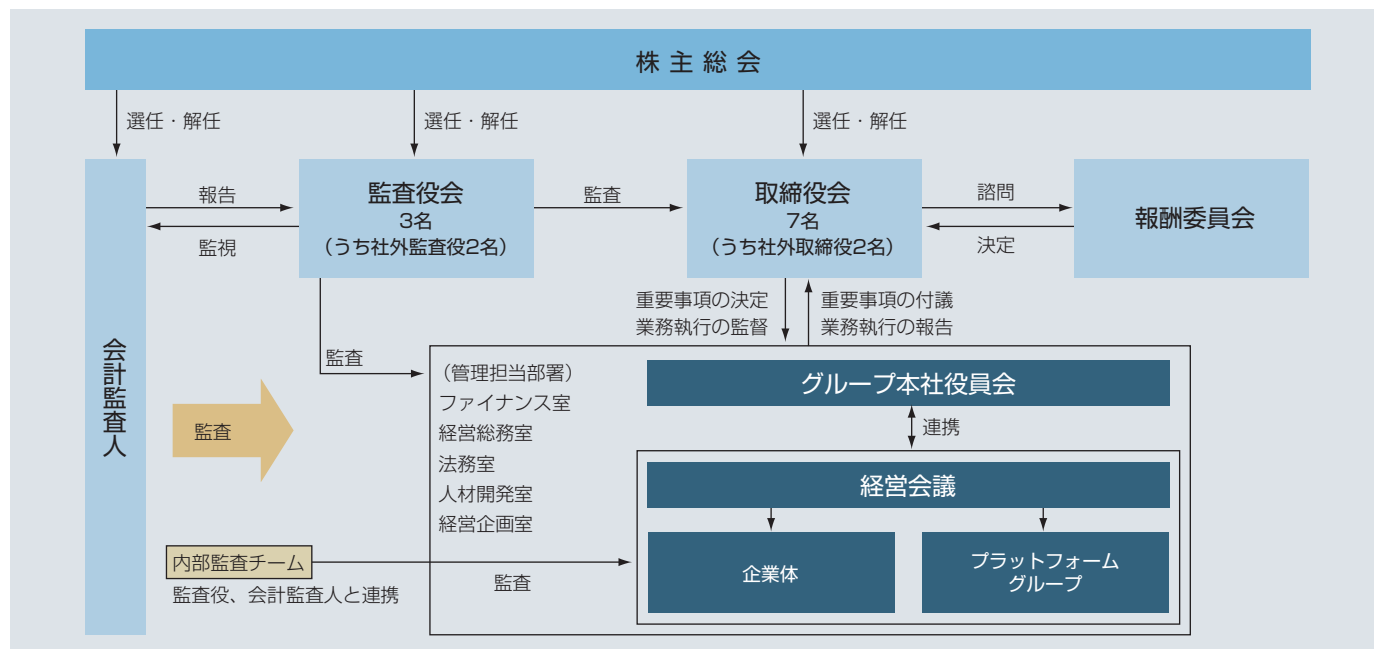
東京都現代美術館の展示風景(2002年)



『盆栽ガール』
1993年
奈良美智 2004
©yoshitomo nara

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営リーダーの育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会、経営会議および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。「取締役会」は、取締役7名(うち社外取締役2名)で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「グループ本社役員会」は、代表取締役を含む常勤取締役および陪席の執行役員で構成され、月1回開催し、監督と執行の両面を強化しています。また、2008年6月にミスミグループは組織改編を行い、機械工業系事業に「企業体」を、事業サポート・インフラ機能に「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびプラットフォームグループにおいても経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。グループ本社役員会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査チーム(2008年4月設置)

との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。更に、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定しています。

リスク管理体制としては、2007年12月に「内部通報制度」を整備、J-SOX(内部統制報告制度)への対応については内部監査チームの主導のもと、文書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。また、2008年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。情報管理体制としては、2008年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

ミスミグループトップマネジメント

■ トップマネジメント



代表取締役会長 Co-CEO

三枝 匡



代表取締役社長 Co-CEO

高家 正行



取締役副社長

江口 正彦



専務取締役

大野 龍隆



常務取締役

池口 徳也



取締役(社外)

吹野 博志



取締役(社外)

沼上 幹

■ 執行役員

執行役員 中村 茂仁

執行役員 清水 重貴

執行役員 白尾 直樹

執行役員 峰島 孝之

執行役員 牛之濱 豊

執行役員 林 佐和才

執行役員 兵頭 克邦

■ 監査役

監査役 宮本 博史

監査役(社外) 野末 寿一

監査役(社外) 平井 秀忠

財務分析

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社46社および非連結子会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業の4つの領域において事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、序盤は東日本大震災の復興需要や経済対策の効果で緩やかな回復基調にありましたが、その後、中国における反日感情の高まりに伴う中国関連ビジネスの冷え込みを主要因として、停滞感が強まっております。欧州経済は政府債務問題に起因する財政緊縮と金融機関の不良債権問題に起因する貸出の低調さによる内需圧迫により、減速状態が続きました。アジア経済は、欧州経済低迷の影響から成長の牽引役である輸出が大きく減速し、成長率の鈍化傾向が出てきました。当社グループの顧客である機械製造業界においても国内輸出企業を中心とした設備投資や、アジア各国における生産活動が伸び悩む情勢となりました。

このような環境の中においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。更に、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでいます。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達との取り組みも着実に実を結んでおり、売上高を引き続き伸長することができました。

この結果、連結売上高は1,348億4千4百万円、前年同期比で46億3千2百万円(3.6%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は168億9百万円、前年同期比1億6千3百万円(1.0%)の増益、経常利益は168億9千5百万円、前年同期比で1億6千1百万円(△0.9%)の減益となりました。特別損失として厚生年金基金脱退損失9億8千5百万円等を計上と、円高修正に伴い海外子会社の利益が改善したことによる税負担率改善の結果、当期純利益は98億8千1百万円、前年同期比で4億6千6百万円(5.0%)の増益となり、過去最高利益を更新しました。

売上高

米国経済の回復や年度末に向けての円高修正など一部に明るい兆しはあったものの、政府債務問題の長期化に伴う欧州経済の低迷、中国をはじめとする新興国の成長率鈍化など、世界的に生産活動が伸び悩む情勢が継続いたしました。こうした環境下、国際市場においてミスミ事業モデルの浸透を積極的にすすめた結果、顧客数は過去最高を更新しました。この結果、連結売上高は、1,348億4千4百万円、前年同期比で46億3千2百万円(3.6%)の増収となり、海外全地域において過去最高を達成しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、787億4千5百万円、前年同期比で9億5千8百万円(1.2%)増加しました。売上総利益は、561億円、前年同期比で36億7千3百万円(7.0%)の増益となり、過去最高を更新し、売上総利益率は前期の40.3%から41.6%となりました。販売費及び一般管理費は、392億9千万円、前年同期比で35億1千万円(9.8%)増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の27.5%から29.1%へ推移しました。これらの結果、営業利益は168億9百万円、前年同期比で1億6千3百万円(1.0%)の増益となり過去最高を更新しました。営業利益率は前期の12.8%から12.5%となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、8千6百万円のプラスとなりました。この結果、経常利益は168億9千5百万円、前年同期比で1億6千1百万円(△0.9%)の減益となり、経常利益率は前期の13.1%から12.5%となりました。また、特別利益と特別損失を純額にした特別損益は10億5百万円のマイナスとなりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、158億9千万円、前年同期比で11億3千1百万円(△6.6%)の減益となりました。

当期純利益

当期純利益は、98億8千1百万円、前年同期比で4億6千6百万円(5.0%)の増益となり、売上高純利益率は前期の7.2%から7.3%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の105.14円に対して110.28円となりました。

株主還元の方針

配当方針

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、連結純利益に対して配当性向25%を方針としております。当社グループの剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり16円20銭とし、先に実施いたしました中間配当11円25銭と合わせまして、年間1株当たり27円45銭の配当とさせていただきます。この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率2.5%となりました。内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用して参ります。

事業セグメント別の業績

自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスミQCTモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は842億9千9百万円となり、前年同期比では35億7千4百万円(4.4%)の増収となりました。営業利益は130億7百万円となり、前年同期比では11億8千1百万円(10.0%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移したことと、Dayton Progress Corporation（以下Dayton社）及びAnchor Lamina America, Inc.（以下Anchor Lamina社）を昨年11月に買収したことにより、売上高は370億2千万円となり、前年同期比では93億3千4百万円(33.7%)の増収となりました。営業利益は25億2百万円となり、前年同期比では3億7百万円(14.0%)の増益となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響を受け、売上高は123億8千1百万円となり、前年同期比では2千1百万円(△0.2%)の減収となりました。営業利益は10億7千9百万円となり、前年同期比では4億7百万円(△27.4%)の減益となりました。

その他事業

その他事業は、工具・保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は67億4千7百万円となり、前年同期比では3億3千2百万円(5.2%)の増収となりました。営業利益は5億7千6百万円となり、前年同期比では0百万円(△0.1%)の減益となりました。

流動性と財政状態

財務方針

当社グループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。

安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド(顧客サービス面)・バックエンド(サプライヤー関係面)ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、期首と比べ13億4千6百万円増加し、280億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、115億5千7百万円となり、前年同期に比べ37億7千3百万円増加いたしました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が158億9千9百万円、減価償却費が31億3千2百万円、売上債権の減少額が13億4千3百万円、たな卸資産の増加額が12億7千3百万円、仕入債務の減少額が12億6千1百万円、法人税等の支払額が82億5千7百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、113億2千万円の支出となり、前年同期に比べ136億3千3百万円減少いたしました。この主な内訳は、有価証券の取得による支出が66億3百万円、有価証券の売却及び償還による収入が71億円、固定資産の取得による支出が33億8千1百万円、関係会社株式の取得による支出が159億5千9百万円、定期預金の預入による支出が164億9千9百万円、定期預金の払戻しによる収入が214億3千6百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億7千8百万円の支出となり、前年同期に比べ18億9千3百万円増加いたしました。この主な内訳は、株式の発行による収入が6億4千7百万円、自己株式の処分による収入が13億4千2百万円、配当金の支払額が21億6千8百万円です。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ205億8千2百万円(17.8%)増加し、1,363億3百万円となりました。流動資産は40億2千4百万円(4.6%)増加し、923億5千9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が19億3千9百万円(6.8%)、商品及び製品が32億8百万円(30.5%)増加したこと、有価証券が33億4千8百万円(△56.3%)減少したことによるものであります。

固定資産は165億5千8百万円(60.5%)増加し、439億4千4百万円となりました。有形固定資産が36億6千8百万円(23.3%)増加し、194億1千6百万円となりました。これは主にDayton社及びAnchor Lamina社買収に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は139億2百万円(292.8%)増加し、186億5千万円となりました。これはDayton社及びAnchor Lamina社買収により、のれんを含む無形固定資産が増加したことによるものであります。投資その他の資産は10億1千2百万円(△14.7%)減少し、58億7千8百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ82億9千1百万円(34.0%)増加し、326億7千2百万円となりました。流動負債は47億9千5百万円(22.2%)増加し、264億2千5百万円となりました。これは主に為替予約負債を含むその他負債が増加したことによるものであります。また、固定負債は34億9千5百万円(127.0%)増加し、62億4千7百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これらの結果、流動比率は3.5倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ122億9千1百万円増加し、1,036億3千1百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が77億1千3百万円増加したこと、自己株式が12億8百万円減少したこと、新株予約権行使により資本金・資本剰余金が合計10億5千7百万円増加したことにより、株主資本が99億7千8百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が22億1千2百万円増加したことです。

これらの結果、自己資本比率は75.6%となりました。

設備投資などの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は34億5千1百万円です。うち、SAIGON PRECISION CO., LTD.の生産設備取得のため、10億5千2百万円の投資を行いました。なお、当社グループにおいては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

研究開発費

当社グループでは、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は6億4千万円であり、研究開発活動は各事業部門が担当しております。

報告セグメント別には、自動化事業において新規商品の開発及び生産性の向上を目的として3億6千7百万円を支出し、金型部品事業において高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として2億3千7百万円を支出しております。

事業などのリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

- ・特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について：当社グループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としております。従って、当社グループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。
- ・海外事業展開について：当社グループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地における当社グループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、当社グループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・安全管理について：当社グループの事業の中には、商品不良その他欠陥(構成物質の有害性の有無を含む)が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失及び事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。
- ・顧客情報の管理について：当社グループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウイルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。
- ・自然災害の発生による影響について：大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2013年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記14)	¥28,069	¥26,723	\$298,443
定期預金(注記14)	5,813	10,352	61,808
有価証券(注記4 および 14)	2,603	5,596	27,673
受取債権：			
受取手形(注記14)	5,264	5,536	55,970
売掛金(注記14)	25,289	23,079	268,894
その他	436	373	4,644
貸倒引当金	(227)	(118)	(2,419)
たな卸資産(注記5)	18,760	14,210	199,473
繰延税金資産(注記11)	2,175	1,420	23,121
その他	4,177	1,164	44,413
流動資産合計	92,359	88,335	982,020
有形固定資産(注記22)：			
土地	3,854	3,793	40,980
建物及び構築物	13,025	11,669	138,495
機械装置及び運搬具	12,764	7,029	135,718
その他	4,536	3,868	48,225
小計	34,179	26,359	363,418
減価償却累計額及び減損損失累計額	(14,763)	(10,611)	(156,975)
有形固定資産合計	19,416	15,748	206,443
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4 および 14)	3,129	3,589	33,274
関係会社株式(注記14)	163	170	1,733
ソフトウェア	3,911	4,178	41,586
のれん(注記2x、17 および 22)	6,653	246	70,742
保険積立金		245	
繰延税金資産(注記11)	1,079	1,202	11,472
その他	9,593	2,008	101,990
投資その他の資産合計	24,528	11,638	260,797
資産合計	¥136,303	¥115,721	\$1,449,260

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2013
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金(注記7)	¥1,000	¥1,000	\$10,633
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記14)	8,704	8,960	92,549
未払金	4,121	5,162	43,818
未払法人税等(注記11)	3,745	4,119	39,818
賞与引当金(注記2.m)	1,955	1,050	20,787
その他	6,900	1,338	73,359
流動負債合計	26,425	21,629	280,964
固定負債：			
退職給付引当金(注記8)	3,068	2,569	32,621
繰延税金負債(注記11)	2,571		27,333
その他	608	183	6,473
固定負債合計	6,247	2,752	66,427
契約債務及び偶発債務(注記12および15)			
純資産(注記9、10、18、19および21)：			
資本金－授權株式数 2013年：340,000,000株 2012年：340,000,000株			
発行済株式数 2013年：90,925,984株 2012年：90,566,984株	6,316	5,969	67,156
資本剰余金	16,449	15,740	174,899
新株予約権	351	515	3,738
少数株主持分	265		2,816
利益剰余金	81,506	73,793	866,621
自己株式(取得価額)－2013年：557,199株 2012年：1,271,629株	(943)	(2,152)	(10,028)
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	21	12	217
為替換算調整勘定	(334)	(2,537)	(3,550)
純資産合計	103,631	91,340	1,101,869
負債及び純資産合計	¥136,303	¥115,721	\$1,449,260

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2011	2013
売上高(注記22).....	¥134,844	¥130,213	¥121,203	\$1,433,752
売上原価.....	78,744	77,787	72,264	837,264
売上総利益.....	56,100	52,426	48,939	596,488
販売費及び一般管理費(注記13).....	39,291	35,780	33,376	417,760
営業利益(注記22).....	16,809	16,646	15,563	178,728
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金.....	225	215	199	2,392
支払利息.....	(7)	(8)	(17)	(76)
為替差損.....	(289)	(102)	(554)	(3,070)
減損損失(注記6および22).....			(14)	
関係会社株式売却益.....	224			2,383
厚生年金基金脱退損失(注記8).....	(985)			(10,471)
移転費用.....	(329)			(3,496)
その他－純額.....	242	271	232	2,567
その他収益(費用)－純額.....	(919)	376	(154)	(9,771)
税金等調整前当期純利益.....	15,890	17,022	15,409	168,957
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税.....	7,153	7,284	6,868	76,055
法人税等調整額.....	(1,140)	324	(466)	(12,120)
法人税等合計.....	6,013	7,608	6,402	63,935
少数株主損益調整前当期純利益.....	9,877	9,414	9,007	105,022
少数株主損失.....	(4)			(36)
当期純利益.....	¥9,881	¥9,414	¥9,007	\$105,058

	単位：円			単位：米ドル
	2013	2012	2011	2013
1株当たり情報(注記2.u、9、18および21)：				
当期純利益.....	¥110.28	¥105.14	¥101.16	\$1.17
潜在株式調整後当期純利益.....	110.04	104.93	100.95	1.17
年間配当金.....	27.45	23.20	20.20	0.29

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2011	2013
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥9,877	¥9,414	¥9,007	\$105,022
その他の包括利益(注記16)：				
その他有価証券評価差額金.....	9	(19)	(32)	95
為替換算調整勘定.....	2,203	(285)	(621)	23,425
持分法適用会社に対する持分相当額.....			51	
その他の包括利益合計.....	2,212	(304)	(602)	23,520
包括利益(注記16).....	¥12,089	¥9,110	¥8,405	\$128,542
包括利益内訳(注記16)：				
親会社株主に係る包括利益.....	¥12,081	¥9,110	¥8,405	\$128,454
少数株主に係る包括利益.....	8			88

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2013年3月31日終了連結会計年度

	発行済 株式数	単位：百万円								
		単位：千株							その他の包括利益累計額	
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	少数 株主持分	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	純資産 合計
2010年4月1日現在残高	89,019	¥4,682	¥14,453	¥280		¥58,802	¥(651)	¥63	¥(1,682)	¥75,947
当期純利益					9,007					9,007
配当金(1株当たり17.58円) ..					(1,573)					(1,573)
自己株式の取得(637株)						(1)				(1)
自己株式の処分(208株)					0	0				0
新株予約権の行使	834	659	659							1,318
その他の当期純変動額				180				(32)	(570)	(422)
2011年3月31日現在残高	89,853	5,341	15,112	460		66,236	(652)	31	(2,252)	84,276
当期純利益					9,414					9,414
配当金(1株当たり20.70円) ..					(1,857)					(1,857)
自己株式の取得(886,296株) ..						(1,500)				(1,500)
新株予約権の行使(注記10および19) ..	714	628	628							1,256
その他の当期純変動額				55				(19)	(285)	(249)
2012年3月31日現在残高	90,567	5,969	15,740	515		73,793	(2,152)	12	(2,537)	91,340
当期純利益					9,881					9,881
配当金(1株当たり24.25円) ..					(2,168)					(2,168)
自己株式の取得(70株)						(0)				(0)
自己株式の処分(714,500株) ..			362			1,209				1,571
新株予約権の行使(注記10および19) ..	359	347	347							694
その他の当期純変動額				(164)	¥265			9	2,203	2,313
2013年3月31日現在残高	90,926	¥6,316	¥16,449	¥351	¥265	¥81,506	¥(943)	¥21	¥(334)	¥103,631

	単位：千米ドル (注記1)								
	その他の包括利益累計額								
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	少数 株主持分	利益 剰余金	自己 株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	純資産 合計
2012年4月1日現在残高	\$63,460	\$167,354	\$5,484		\$784,613	\$(22,877)	\$122	\$(26,975)	\$971,181
当期純利益					105,058				105,058
配当金(1株当たり0.26\$)					(23,050)				(23,050)
自己株式の取得(70株)						(2)			(2)
自己株式の処分(714,500株) ..			3,853			12,851			16,704
新株予約権の行使(注記10および19) ..		3,696	3,692						7,388
その他の当期純変動額			(1,746)	\$2,816			95	23,425	24,590
2013年3月31日現在残高	\$67,156	\$174,899	\$3,738	\$2,816	\$866,621	\$(10,028)	\$217	\$(3,550)	\$1,101,869

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2013年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2013	2012	2011	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥15,890	¥17,022	¥15,409	\$168,957
調整項目：				
法人税等の支払額	(8,257)	(8,672)	(3,876)	(87,794)
法人税等の還付額	445	297	216	4,728
減価償却費	3,132	3,295	2,243	33,296
のれん償却費	465	243	182	4,949
為替差損	73	137	431	779
減損損失			14	
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	1,343	(2,743)	(3,473)	14,284
たな卸資産の(増加)減少額	(1,273)	(1,950)	(2,277)	(13,537)
仕入債務の増加(減少)額	(1,261)	252	1,087	(13,407)
その他流動負債の増加(減少)額	577	292	908	6,138
その他－純額	423	(388)	870	4,491
調整項目 合計	(4,333)	(9,237)	(3,675)	(46,073)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,557	7,785	11,734	122,884
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,162	4,501	6,050	86,788
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(6,603)	(4,201)	(3,502)	(70,212)
有形固定資産の取得による支出	(3,381)	(4,154)	(5,312)	(35,954)
関係会社株式の売却による収入	704		307	7,482
関係会社株式の取得による支出(注記20)	(15,959)			(169,687)
定期預金の払戻による収入	21,436	20,843	21,475	227,925
定期預金の預入による支出	(16,491)	(13,879)	(21,894)	(175,337)
その他－純額	812	(797)	(89)	8,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,320)	2,313	(2,965)	(120,365)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入金の純増減		100	(300)	
株式の発行による収入	647	1,186	1,314	6,882
自己株式の取得による支出	0	(1,500)	(1)	(2)
自己株式の処分による収入	1,343		0	14,273
配当金の支払額	(2,168)	(1,858)	(1,573)	(23,050)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(178)	(2,072)	(560)	(1,897)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,287	(66)	(355)	13,685
現金及び現金同等物の増加額	1,346	7,960	7,854	14,307
現金及び現金同等物の期首残高	26,723	18,763	10,909	284,136
現金及び現金同等物の期末残高	¥28,069	¥26,723	¥18,763	\$298,443

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

日本基準において、連結包括利益計算書の作成が2011年3月31日に終了する事業年度から義務付けられ、開示されています。これに伴い、その他の包括利益累計額が連結貸借対照表および連結株主資本等変動計算書において表示されています。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便宜のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2011年および2012年の連結財務諸表は2013年以降の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2013年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり94.05円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2013年3月期の連結財務諸表では、当社と46社の子会社（以下、総称して「ミスミグループ」）、2012年3月期の連結財務諸表では、当社と26社の子会社が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。

当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD. とスルガセイキ（広州）有限公司の2社は、それぞれ総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)または米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げている。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 少数株主損益の会計処理

c. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

d. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。

e. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

f. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率および回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

g. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額で評価されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	3年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年

h. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

i. その他の資産

ソフトウェア(自社利用)は5年にわたって、その他の無形固定資産は15年にわたって定額法により償却されます。

j. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

k. 株式交付費

株式交付費は、支出時に費用処理されます。

l. 退職給付引当金

当社および連結子会社は、退職一時金制度を採用しています。また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。退職給付引当金は期末日における退職給付債務と年金資産の時価に基づき計上されています。数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役の前日現在で退職した場合に必要な金額にて負債を計上しています。

m. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

n. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務と定義されています。

本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

o. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

p. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されています。

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。

当社は2009年3月期より本基準を適用しています。なお、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。その他のすべてのリース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。

q. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

r. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。

繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

s. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

t. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、連結貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

u. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。これは、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法により算定しています。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

企業会計基準委員会は、2010年6月に、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」および実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を公表しました。

当社は2012年3月期より本基準、適用指針及び実務対応報告を適用しています。

なお、これによる影響については、「18. 1株当たり当期純利益」に関する注記に記載しています。

v. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。当該会計基準および適用指針で取り扱っている内容は、以下の通りです。

(1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計基準を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

本会計基準および適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から適用されています。

w. 未適用の会計基準等

企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積み立て状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改定されました。また、退職給付見込み額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改定されました。

(2) 適用予定日

2014年3月期より適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時の財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

x. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。

企業結合会計基準においては、持分プーリング法を適用できるのは企業結合が持分の結合とみなしうる場合のみです。持分の結合という基準を満たさない企業結合は取得とみなされ、パーチェス法の適用が義務づけられます。当該基準は、共通支配下の取引や共同支配企業（ジョイントベンチャー）の会計処理についても規定しています。

企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

(1) 改正基準下では企業結合の会計処理は全てパーチェス法が義務づけられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。

(2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。

(3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業は全ての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。

当社は、2012年11月6日にDayton Progress Corporation(以下Dayton社)およびAnchor Lamina America, Inc.(以下Anchor Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

3. 会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しました。上記による営業利益、及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微です。

4. 有価証券および投資有価証券

2013年および2012年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産：			
公社債	¥2,603	¥5,596	\$27,673
投資信託			
合計	¥2,603	¥5,596	\$27,673
固定資産：			
株式	¥6	¥77	\$69
公社債	3,123	2,600	33,205
投資信託		912	
合計	¥3,129	¥3,589	\$33,274

2013年および2012年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2013			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券				
負債証券	¥5,701	¥26	¥1	¥5,726
投資信託				

	単位：百万円			
	2012			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券	¥65	¥9	¥4	¥70
負債証券	8,203	6	13	8,196
投資信託	901	73	62	912

	単位：千米ドル			
	2013			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：				
持分証券				
負債証券	\$60,618	\$267	\$6	\$60,879
投資信託				

2013年3月期において売却したその他有価証券は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2013		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券：			
持分証券	¥84	¥19	
負債証券			
投資信託	978	111	¥34
合計	¥1,062	¥130	¥34

	単位：千ドル		
	2013		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券：			
持分証券	\$898	\$205	
負債証券			
投資信託	10,395	1,174	\$358
合計	\$11,293	\$1,379	\$358

2012年3月期においてはその他有価証券を売却していません。

2013年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	その他有価証券	
	単位：百万円	単位：千ドル
1年内	¥2,600	\$27,645
1年超5年以内	3,100	32,961
5年超10年以内		
10年超		
合計	¥5,700	\$60,606

5. たな卸資産

2013年および2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2013	2012	2013
商品	¥13,453	¥10,248	\$143,038
製品	258	255	2,747
原材料	3,060	2,198	32,538
貯蔵品	699	622	7,435
仕掛品	1,290	887	13,715
合計	¥18,760	¥14,210	\$199,473

6. 減損損失

2013年および2012年3月期においては、減損損失の計上はありません。

2011年3月期においては、いわき市の遊休土地の資産グループについて14百万円を減損損失として計上しました。これは売却が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したものです。

7. 短期借入金および長期借入金

短期借入金の年間利率は2013年および2012年3月期においてそれぞれ、0.46%から0.90%および0.55%から0.90%です。

2013年および2012年3月31日現在、長期借入金はありません。

8. 退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。

当社および連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。

当社および一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：1998年6月16日)注解12」を適用しています。

当社および一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが困難であります。よって、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

一部の国内連結子会社は静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入していましたが、2013年3月期において脱退しました。この脱退により発生した脱退時特別掛金985百万円(10,471千米ドル)を厚生年金基金脱退損失として計上しています。

a. 日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2012	2011	2012
年金資産の額	¥58,159	¥60,682	\$618,387
年金財政計算上の給付債務の額	77,075	77,898	819,516
差引額	¥(18,916)	¥(17,216)	\$(201,129)

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

	2013	2012
制度全体に占める ミスミグループの掛金拠出割合	7.82%	6.90%

2012年3月31日現在における日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高12,628百万円及び繰越不足金6,288百万円であり、過去勤務債務は17年間にわたり元利均等により償却されます。

2011年3月31日現在における同基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,549百万円及び繰越不足金3,667百万円であり、過去勤務債務は18年間にわたり元利均等により償却されます。

b. 静岡県中部機械工業厚生年金基金積立状況

	単位：百万円
	2011
年金資産の額	¥15,743
年金財政計算上の給付債務の額	21,965
差引額	¥(6,222)

(注) 上記は静岡県中部機械工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

	2012
制度全体に占める ミスミグループの掛金拠出割合	13.83%

2011年3月31日現在における静岡県中部機械工業厚生年金基金の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,900百万円及び繰越不足金3,322百万円であり、過去勤務債務は19年間にわたり元利均等により償却されます。

退職給付引当金に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2013年および2012年3月31日現在ではそれぞれ498百万円(5,296千米ドル)および432百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2013年および2012年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです(役員退職慰労引当金の金額を除く)。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥3,513	¥2,963	\$37,347
年金資産	(790)	(684)	(8,403)
未認識数理計算上の差異	(153)	(142)	(1,619)
退職給付引当金	¥2,570	¥2,137	\$27,325

2013年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2013	2013
勤務費用	¥487	\$5,181
利息費用	29	307
期待運用収益	(8)	(89)
数理計算上の差異の費用処理額	187	1,992
厚生年金拠出額	246	2,616
退職給付費用	¥941	\$10,007

2013年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2013
割引率	0.5%-0.8%
期待運用収益率	1.0%-1.3%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

9. 純資産

2006年5月1日、新会社法(以下“会社法”)が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。会社法では、資本準備金と法定準備金は制限を受けずに配当することができます。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己株式は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

10. ストック・オプション制度

2013年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2005年度 ストック・オプション①	当社取締役 2名 当社使用人 1名	489,000株	2005年7月1日	¥1,785 (\$18.98)	2007年8月1日～2012年7月31日
2005年度 ストック・オプション②	当社取締役 2名 当社使用人 166名	708,400株	2006年3月1日	¥2,534 (\$26.94)	2007年8月1日～2012年7月31日
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$23.59)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$21.55)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$22.04)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$16.76)	2011年1月1日～2016年12月31日
2009年度 ストック・オプション①	当社取締役 7名	486,000株	2009年7月10日	¥1,432 (\$15.23)	2011年8月1日～2016年7月31日
2009年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 31名	143,000株	2009年8月10日	¥1,600 (\$17.01)	2011年9月1日～2016年8月31日
2010年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	520,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$19.43)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 38名	155,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$19.43)	2012年8月1日～2018年7月31日
2012年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	480,000株	2012年7月3日	¥1,892 (\$20.12)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年度 ストック・オプション②	当社および完全子会 社使用人 33名	125,000株	2012年7月3日	¥1,892 (\$20.12)	2014年8月1日～2021年7月31日

ストック・オプションの変動状況

	2005年度 ストック・ オプション①	2005年度 ストック・ オプション②	2007年度 ストック オプション①	2007年度 ストック・ オプション②	2008年度 ストック・ オプション①	2008年度 ストック・ オプション②
単位：(株)						
2012年3月期						
権利確定前						
期首残高						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後						
期首残高	465,000	446,000	280,000	35,000	400,000	68,000
権利確定						
権利行使	256,200					12,900
失効		48,600				
未行使残	208,800	397,400	280,000	35,000	400,000	55,100
2013年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末						
付与						
失効						
権利確定						
未確定残						
権利確定後						
前連結会計年度末	208,800	397,400	280,000	35,000	400,000	55,100
権利確定						
権利行使	193,800		160,000	11,900	210,000	38,300
失効	15,000	397,400		6,000		
未行使残			120,000	17,100	190,000	16,800
単位：円(米ドル)						
権利行使価格	¥1,785 (\$18.98)	¥2,534 (\$26.94)	¥2,219 (\$23.59)	¥2,027 (\$21.55)	¥2,073 (\$22.04)	¥1,576 (\$16.76)
付与日における公正な評価単価			¥384 (\$4.08)	¥305 (\$3.24)	¥286 (\$3.04)	¥87 (\$0.93)

ストック・オプションの変動状況

	2009年度 ストック・ オプション①	2009年度 ストック・ オプション②	2010年度 ストック・ オプション①	2010年度 ストック・ オプション②	2012年度 ストック・ オプション①	2012年度 ストック・ オプション②
単位：(株)						
2012年3月期						
権利確定前						
期首残高			520,000	146,000		
付与						
失効			80,000	13,000		
権利確定						
未確定残			440,000	133,000		
権利確定後						
期首残高						
権利確定	486,000	109,000				
権利行使	117,300	9,100				
失効						
未行使残	308,700	99,900				
2013年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末			440,000	133,000		
付与					480,000	125,000
失効				30,000		15,000
権利確定			440,000	103,000		
未確定残					480,000	110,000
権利確定後						
前連結会計年度末	308,700	99,900				
権利確定			440,000	103,000		
権利行使	145,200	44,100	251,000	19,200		
失効						
未行使残	163,500	55,800	189,000	83,800		
単位：円(米ドル)						
権利行使価格	¥1,432 (\$15.23)	¥1,600 (\$17.01)	¥1,827 (\$19.43)	¥1,827 (\$19.43)	¥1,892 (\$20.12)	¥1,892 (\$20.12)
付与日における公正な評価単価	¥272 (\$2.89)	¥356 (\$3.79)	¥330 (\$3.51)	¥330 (\$3.51)	¥424 (\$4.51)	¥424 (\$4.51)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2012年7月3日付与分

使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	28.04%
予想残存期間	5.58年
予想配当	23.2円/株
無リスク利率	0.26%

- 注：1) 株価変動性は2006年11月～2012年6月までの株価実績に基づき算定しています。
 2) 権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
 3) 直近1年間の配当実績に基づいています。
 4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

11. 法人税等

当社は、2013年において約38%、2012年および2011年3月期において約40%の法定実効税率となる日本の国税および地方税が課税されます。但し、次に述べる税制改正より、法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2013年3月期から2015年3月期 38.0%

2016年3月期以降 35.6%

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（2011年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（2011年法律第117号）が公布され、2012年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が215百万円減少し、2012年3月期に計上された法人税等調整額が215百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円それぞれ増加しています。

2013年および2012年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥733	¥605	\$7,795
未払事業税	285	289	3,036
賞与引当金	587	334	6,242
未実現利益	307	186	3,264
その他—純額	591	164	6,279
繰延税金資産小計	2,503	1,578	26,616
評価性引当金	(170)	(135)	(1,808)
繰延税金資産計	2,333	1,443	24,808
繰延税金負債：			
その他—純額	(158)	(23)	(1,687)
繰延税金負債計	(158)	(23)	(1,687)
繰延税金資産の純額	¥2,175	¥1,420	\$23,121
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥904	¥762	\$9,617
減価償却超過額	332	332	3,526
繰越欠損金	2,113	1,216	22,465
役員退職慰労引当金	178	154	1,888
その他—純額	700	197	7,445
繰延税金資産小計	4,227	2,661	44,941
評価性引当金	(2,203)	(1,275)	(23,419)
繰延税金資産計	2,024	1,386	21,522
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(133)	(122)	(1,410)
無形固定資産時価評価	(2,571)		(27,333)
その他—純額	(812)	(62)	(8,640)
繰延税金負債計	(3,516)	(184)	(37,383)
繰延税金資産の純額	¥(1,492)	¥1,202	\$(15,861)

2012年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率の差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2012
法定実効税率	40.7%
(調整)	
役員賞与否認	0.3
スケジュールリング不能一時差異の増減	2.5
のれん償却額	0.6
子会社の適用税率差異	(0.8)
税率変更に伴う影響額	1.3
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税率の負担率	44.7%

なお、2013年および2011年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

12. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2013年、2012年および2011年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ1,594百万円(16,952千米ドル)、1,423百万円および1,291百万円です。

2008年3月31日以前に取引を開始したリース取引に関する情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」では、すべてのファイナンス・リースにつき貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。但し、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースについてはリース資産を資産計上した場合と同様の注記をすることにより、賃貸借取引にかかる方法に準じて処理することも認められています。当社は2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用し、当該リースを賃貸借取引に準じて処理しています。2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースにかかるリース資産を資産計上した場合の、2013年および2012年3月期における取得価額、減価償却累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2013		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥114	¥10	¥124
減価償却累計額相当額.....	(92)	(9)	(101)
期末残高相当額.....	¥22	¥1	¥23

	単位：百万円		
	2012		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥354	¥22	¥376
減価償却累計額相当額.....	(266)	(19)	(285)
期末残高相当額.....	¥88	¥3	¥91

	単位：千米ドル		
	2013		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$1,210	\$111	\$1,321
減価償却累計額相当額.....	(980)	(103)	(1,083)
期末残高相当額.....	\$230	\$8	\$238

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
未経過リース料期末残高相当額：			
一年以内.....	¥17	¥47	\$180
一年超.....	5	46	59
合計.....	¥22	¥93	\$239

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額.....	¥26	¥84	\$273
支払利息相当額.....	0	1	2
合計.....	¥26	¥85	\$275
支払リース料.....	¥27	¥87	\$282

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。2013年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013		2013
一年以内.....	¥209		\$2,227
一年超.....	170		1,804
合計.....	¥379		\$4,031

13. 研究開発費

2013年、2012年および2011年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ604百万円(6,424千米ドル)、461百万円および322百万円です。

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業において企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債権であり、市場価格の変動リスクに晒されています。安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記15. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2013年および2012年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円	
	連結貸借対照表計上額	時価
		2013
		差額
現金及び現金同等物	¥28,069	¥28,069
定期預金	5,813	5,813
有価証券	2,603	2,603
受取手形	5,264	5,264
売掛金	25,289	25,289
投資有価証券	3,129	3,129
支払手形及び買掛金	(8,704)	(8,704)
デリバティブ取引—純額	(5,074)	(5,074)

	単位：百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥26,723	¥26,723	
定期預金	10,352	10,352	
有価証券	5,596	5,596	
受取手形	5,536	5,536	
売掛金	23,079	23,079	
投資有価証券	3,589	3,589	
支払手形及び買掛金	(8,960)	(8,960)	
デリバティブ取引—純額	(217)	(217)	

	単位：千米ドル		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$298,443	\$298,443	
定期預金	61,808	61,808	
有価証券	27,673	27,673	
受取手形	55,970	55,970	
売掛金	268,894	268,894	
投資有価証券	33,274	33,274	
支払手形及び買掛金	(92,549)	(92,549)	
デリバティブ取引—純額	(53,952)	(53,952)	

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

現金及び現金同等物並びに定期預金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については 注記4. 有価証券および投資有価証券 をご参照ください。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

デリバティブ取引

注記15. デリバティブ をご参照ください。

(b) 2013年および2012年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
非上場株式	¥169	¥176	\$1,801

(5) 金銭債権および満期がある有価証券の2013年および2012年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2013			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥28,069			
定期預金	5,813			
受取手形	5,264			
売掛金	25,289			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債		¥100		
社債等	2,600	3,000		
その他				
合計	¥67,035	¥3,100		

	単位：百万円			
	2012			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥26,723			
定期預金	10,352			
受取手形	5,536			
売掛金	23,079			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債	1,000			
社債等	4,600	¥2,600		
その他		35	¥15	¥54
合計	¥71,290	¥2,635	¥15	¥54

	単位：千米ドル			
	2013			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$298,443			
定期預金	61,808			
受取手形	55,970			
売掛金	268,894			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債		\$1,063		
社債等	27,645	31,898		
その他				
合計	\$712,760	\$32,961		

15. デリバティブ

2013年および2012年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

2013							
単位：百万円				単位：千米ドル			
契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引							
買 建	¥4,550	¥(125)	¥(125)	\$48,380		\$(1,327)	\$(1,327)
売 建	28,849	(4,949)	(4,949)	306,742		(52,625)	(52,625)
2012							
単位：百万円							
契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益				
為替予約取引							
買 建	¥1,721	¥(48)	¥(48)				
売 建	9,731	(169)	(169)				

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

16. 包括利益

2013年および2012年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥111	¥(34)	\$1,179
組替調整額	(96)		(1,021)
税効果調整前	15	(34)	158
税効果額	(6)	15	(63)
その他有価証券評価差額金	9	(19)	95
為替換算調整勘定			
当期発生額	2,152	(285)	22,880
組替調整額	51		545
税効果調整前	2,203		23,425
税効果額			
為替換算調整勘定	2,203	(285)	23,425
その他の包括利益合計	¥2,212	¥(304)	\$23,520

2011年3月期の当該情報の注記は、表示に関する会計基準上、適用初年度においては要しないとされているため、開示されていません。

17. 企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、2012年10月17日開催の取締役会において、Dayton社及びAnchor Lamina社の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を、当社子会社Misumi Investment USA Corporationを通じて取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて、2012年11月6日付でDayton社及びAnchor Lamina社を子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容:

被取得企業の名称 Connell Industrial Tool Corporation
事業の内容 持株会社

② 企業結合を行った主な理由:

当社グループは既に、日本と中国・アジアを中心にミスミQCTモデルを確立し短納期供給体制を構築してきましたが、欧米にて短納期生産を実現するDayton社とAnchor Lamina社を買収することによりグローバル短納期供給体制を一気に確立し、国際事業展開を加速させることが可能と考えます。

加えてDayton社とAnchor Lamina社は金型部品メーカーとして北米自動車ビッグ3や欧州自動車メーカーなどの強力な顧客基盤を持っており、この基盤に対して金型部品事業のみならず自動化事業を合わせたミスミブランドを浸透させることで販売拡大を狙ってまいります。

また、金型部品事業において日本を含めたアジアで大きな市場シェアを持つミスミグループが、欧米において既に高い市場シェアを持つDayton社とAnchor Lamina社を買収することにより、金型部品における「グローバル・トップワン・サプライヤー」のポジションは確固たるものとなります。更に、取扱商品の規格で補完関係にある商品を双方のチャンネルで販売する効果や、材料調達や生産量のスケールメリットによるコスト競争力強化など、様々な面でのシナジー効果を発揮することが可能です。

③ 企業結合日:2012年11月6日

④ 企業結合の法的形式:現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称:企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率:100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠:当社の連結子会社であるMISUMI Investment USA Corporationが現金を対価として持分を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年11月6日から2012年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

		2013	
		単位:百万円	単位:千米ドル
取得の対価	被取得企業の企業結合日における株式の時価.....	¥16,035	\$170,498
取得に直接要した費用	アドバイザー費用.....	384	4,082
取得原価	¥16,419	\$174,580

なお、取得の対価は企業価値15,313百万円(162,822千米ドル)に契約で定めた現金及び運転資本の調整額を加えた金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん:6,262百万円(66,578千米ドル)

② 発生原因:取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間:5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

		2013	
		単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥5,708	\$60,695
固定資産	15,777	167,751
資産合計	¥21,485	\$228,446
流動負債	¥1,795	\$19,092
固定負債	3,084	32,790
負債合計	¥4,879	\$51,882

(6) 企業結合が2013年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の2013年3月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル
売上高.....	¥13,559	\$144,164
営業損失.....	(292)	(3,109)
税金等調整前当期純損失.....	(292)	(3,109)
当期純損失.....	(558)	(5,934)
	単位：円	単位：米ドル
1株当たり当期純損失.....	¥(6.23)	\$(0.07)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書上の売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、企業結合前の数値であり当該注記は監査証明を受けていません。

18.1 株当たり当期純利益

当社は、2012年3月期より企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しています。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。なお、2011年3月期の1株当たり情報も改正基準に従い開示されています。

2013年、2012年および2011年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2013年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,881	89,600	¥110.28	\$1.17
潜在株式による影響－新株予約権.....		188		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥9,881	89,788	¥110.04	\$1.17
2012年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,414	89,546	¥105.14	
潜在株式による影響－新株予約権.....		174		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥9,414	89,720	¥104.93	
2011年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,007	89,042	¥101.16	
潜在株式による影響－新株予約権.....		183		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥9,007	89,225	¥100.95	

2011年3月期における従来までの基準に基づく1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益
2011年3月31日終了連結会計年度			
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,007	89,042	¥101.16
潜在株式による影響－新株予約権.....		205	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥9,007	89,247	¥100.93

19. 関連当事者との取引

2013年および2012年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2013						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	単位：千米ドル
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.26	ストック・オプション の権利行使	¥1,435	\$15,254
役員	高家 正行	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	ストック・オプション の権利行使	159	1,695
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプション の権利行使	145	1,540
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	12	126
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	45	478

2012						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.57	ストック・オプション の権利行使	¥662	
役員	高家 正行	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	ストック・オプション の権利行使	123	
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプション の権利行使	98	
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	12	
役員	吹野 博志	当社取締役	(被所有) 直接 0.11	ストック・オプション の権利行使	54	
役員	有賀 貞一	当社取締役		ストック・オプション の権利行使	83	

20. 連結キャッシュ・フロー計算書

2013年3月期に Connell Industrial Tool Corporation 株式を取得したことにより、Dayton 社および Anchor Lamina 社他 16社を新規連結しています。これらの会社の連結開始時の資産および負債の内訳ならびに Connell Industrial Tool Corporation 株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

	2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥5,708	\$60,695
固定資産	9,515	101,173
のれん	6,262	66,578
流動負債	(1,795)	(19,092)
固定負債	(3,084)	(32,790)
少数株主持分	(187)	(1,984)
取得価額	16,419	174,580
現金及び現金同等物	608	6,471
取得による支出	¥15,811	\$168,109

2012年および2011年においては該当事項はありません。

21. 後発事象

以下の2013年3月31日現在の剰余金の配当が、2013年6月14日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千ドル
期末配当金、1株当たり16.20円(0.17ドル)	¥1,464	\$15,566

22. セグメント情報

当社グループは、2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号2009年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号2008年3月21日）を適用しています。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「自動化事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしています。

「その他事業」は工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の開発・提供をしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

	単位：百万円						
	2013						
	報告セグメント						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥84,299	¥37,020	¥12,381	¥6,747	¥140,447	¥(5,603)	¥134,844
計	84,299	37,020	12,381	6,747	140,447	(5,603)	134,844
セグメント利益.....	13,007	2,501	1,079	576	17,163	(354)	16,809
のれん等償却前セグメント利益(注) ..	¥13,007	¥3,295	¥1,079	¥576	¥17,957	¥(848)	¥17,109

(注) Dayton社およびAnchor Lamina社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

	単位：百万円								
	2012								
	報告セグメント								
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高：									
外部顧客への売上高	¥80,724	¥27,686	¥12,401	¥6,415	¥127,226	¥3,360	¥130,586	¥(373)	¥130,213
計	80,724	27,686	12,401	6,415	127,226	3,360	130,586	(373)	130,213
セグメント利益.....	¥11,825	¥2,195	¥1,486	¥577	¥16,083	¥(8)	¥16,075	¥571	¥16,646

単位：百万円									
2011									
報告セグメント									
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他 事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高：									
外部顧客への売上高	¥74,831	¥26,622	¥11,376	¥5,798	¥118,627	¥3,316	¥121,943	¥(740)	¥121,203
計	74,831	26,622	11,376	5,798	118,627	3,316	121,943	(740)	121,203
セグメント利益	¥11,278	¥1,911	¥1,673	¥473	¥15,335	¥(41)	¥15,294	¥269	¥15,563

単位：千米ドル									
2013									
報告セグメント									
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他 事業	計	調整額	連結		
売上高：									
外部顧客への売上高	\$896,318	\$393,623	\$131,640	\$71,743	\$1,493,324	\$(59,572)	\$1,433,752		
計	896,318	393,623	131,640	71,743	1,493,324	(59,572)	1,433,752		
セグメント利益	138,297	26,601	11,468	6,126	182,492	(3,764)	178,728		
のれん等償却前セグメント利益(注) ..	\$138,297	\$35,044	\$11,468	\$6,126	\$190,935	\$(9,019)	\$181,916		

(注) Dayton社および Anchor Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(4) 調整額の主な内容

	売上高		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
報告セグメント計	¥140,447	¥130,586	\$1,493,324
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(5,605)	(368)	(59,595)
その他	2	(5)	23
連結損益計算書の売上高	¥134,844	¥130,213	\$1,433,752

	営業利益		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2013	2012	2013
報告セグメント計	¥17,163	¥16,075	\$182,492
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(426)	652	(4,532)
その他	72	(81)	768
連結損益計算書の営業利益	¥16,809	¥16,646	\$178,728

(5) 報告セグメントの変更等に関する事項

2013年3月期より、従来の「多角化事業」は「その他事業」に名称を変更しています。「その他事業」は工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業が含まれています。

動物病院・開業医向け医療材料関連事業の売却に伴い、2013年3月期首に連結除外とした当該事業について、2012年および2011年のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し期間比較が可能となるよう、「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しています。

(6) 地域ごとの情報

単位：百万円						
2013						
	日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	¥89,557	¥16,813	¥15,400	¥8,450	¥4,624	¥134,844
単位：百万円						
2012						
	日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	¥94,389	¥14,229	¥12,538	¥5,360	¥3,697	¥130,213
単位：千米ドル						
2013						
	日本	アジア	中国	北米・南米	ヨーロッパ	計
売上高.....	\$952,235	\$178,771	\$163,744	\$89,841	\$49,161	\$1,433,752
単位：百万円						
2013						
	日本	ベトナム	その他	計		
有形固定資産.....	¥10,750	¥3,785	¥4,881	¥19,416		
単位：百万円						
2012						
	日本	ベトナム	その他	計		
有形固定資産.....	¥10,766	¥3,163	¥1,819	¥15,748		
単位：千米ドル						
2013						
	日本	ベトナム	その他	計		
有形固定資産.....	\$114,302	\$40,240	\$51,901	\$206,443		

(7) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

単位：百万円							
2011							
報告セグメント							
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	調整額(注)	合計
減損損失.....						¥14	¥14

(注)遊休資産に係るものです。2013年および2012年3月期においては該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

単位：百万円			
2013			
	自動化事業	金型部品事業	計
当期償却額.....	¥245	¥220	¥465
当期末残高.....		¥6,653	¥6,653
単位：百万円			
2012			
	自動化事業	金型部品事業	計
当期償却額.....	¥246	¥(3)	¥243
当期末残高.....	¥246		¥246
単位：千米ドル			
2013			
	自動化事業	金型部品事業	計
当期償却額.....	\$2,611	\$2,338	\$4,949
当期末残高.....		\$70,742	\$70,742

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-7426
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2013年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行なった。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2013年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2013年6月13日

会社概要および株式情報

■ 会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社(英文名：MISUMI Group Inc.)
設立 1963年2月23日
所在地 〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金 63億16百万円
上場証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード：9962)
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL <http://www.misumi.co.jp/>



■ 株式情報

発行可能株式総数 340,000,000株
発行済株式総数 90,925,984株
株主数 4,067名

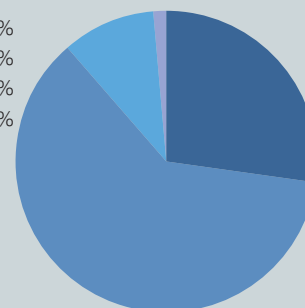
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	15,166	16.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,004	9.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,446	7.09
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	4,367	4.80
田口弘	4,228	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,559	3.91
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー)		
サブアカウントアメリカンクライアント	3,556	3.91
RBC IST LONDON-LENDING ACCOUNT	2,928	3.22
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,269	2.50
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,867	2.05

*持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況

■ 銀行・その他金融機関 27.43%
 ■ 外国法人等 61.32%
 ■ 個人・その他 9.95%
 ■ その他法人 1.30%



株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0

株価／出来高の推移

